

○上越教育大学部等の組織運営規則

（平成16年4月1日）
規 則 第 6 号

改正 平成18年2月10日規則第1号

上越教育大学部等の組織運営規則

（趣旨）

第1条 この規則は、国立大学法人上越教育大学学則（平成16年学則第1号。以下「学則」という。）第16条第2項の規定に基づき、上越教育大学（以下「本学」という。）の部及び講座の組織及び運営等に関し必要な事項を定める。

（組織）

第2条 本学に置く部は、次に掲げるとおりとする。

- 第一部
- 第二部
- 第三部
- 第四部
- 第五部

2 本学に置く講座は、次に掲げるとおりとする。

- 学習臨床講座
- 生徒指導総合講座
- 心理臨床講座
- 幼児教育講座
- 障害児教育講座
- 言語系教育講座
- 社会系教育講座
- 自然系教育講座
- 芸術系教育講座
- 生活・健康系教育講座

3 部を構成する講座は、次の表に掲げるとおりとする。

部	部 を 構 成 す る 講 座
第一部	学習臨床講座及び幼児教育講座
第二部	生徒指導総合講座、心理臨床講座及び障害児教育講座
第三部	言語系教育講座及び社会系教育講座
第四部	自然系教育講座及び生活・健康系教育講座
第五部	芸術系教育講座

4 次の表左欄に掲げる各組織に所属する教員は、同表右欄に掲げる各部の構成員となるものとする。

各 組 織 に 所 属 す る 教 員	部
---------------------	---

学校教育総合研究センターの教員	第一部
障害児教育実践センターの教員	第二部
実技教育研究指導センター（言語系教育分野）の教員	第三部
保健管理センター、情報基盤センター及び実技教育研究指導センター（体育教育分野）の教員	第四部
実技教育研究指導センター（音楽教育分野及び美術教育分野）の教員	第五部

（学部主事）

第3条 学長は、前条第1項に規定する各部に学則第21条第1項に規定する学部主事を置く。

2 学部主事は、学長の命を受けて各部の運営に関する校務を整理する。

（講座代表）

第4条 学長は、第2条第2項に規定する各講座に講座代表を置く。

2 講座代表は、当該講座の運営に当たるとともに、所属する部の学部主事を補佐する。

3 講座代表は、当該講座の教授のうちから、所属する部の学部主事の推薦に基づき、学長が指名する。

4 講座代表の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員となったときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

（分野主任）

第5条 学長は、講座の運営上必要があると認めたときは、次の表に掲げる講座のそれぞれの分野に分野主任を置くことができる。

講 座	分 野
言語系教育講座	国語分野 外国語分野
自然系教育講座	数学分野 理科学分野
芸術系教育講座	音楽分野 美術分野
生活・健康系教育講座	保健体育分野 技術分野 家庭分野 学校ヘルスケア分野

2 分野主任は、当該分野の教授のうちから、所属する部の学部主事の推薦に基づき、学長が指名する。

3 分野主任の任期は、1年とし、再任を妨げない。ただし、欠員となったときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

（部運営会議）

第6条 各部に部運営会議を置く。

2 部運営会議は、当該部の学部主事及び講座代表をもって構成する。ただし、前条第1項により分野主任を置くときは、当該分野主任を加えることができるものとする。

3 部運営会議の運営について必要な事項は、別に定める。

(教員会議)

第7条 各部に当該部の教員をもって構成する教員会議を置く。

2 教員会議は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 当該部の教育研究に関する事項
- (2) 当該部の運営に関する事項
- (3) その他学部主事が必要と認めた事項

3 教員会議は、学部主事が招集し、その議長となる。

(定足数及び議決数)

第8条 教員会議は、当該部の所属する教員の3分の2以上の出席がなければ議事を開くことができない。

2 議決を要する事項については、出席教員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(細則)

第9条 この規則に定めるもののほか、部の運営について必要な事項は、当該教員会議の議を経て、当該学部主事が別に定める。

附 則

1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。

2 この規則の施行の際、現に学部主事であった者は、第3条第1項の規定により置かれたものとみなす。

3 この規則の施行の際現に講座代表であった者は、第4条第3項の規定により指名されたものとみなす。ただし、その者の任期は、第4条第4項の規定にかかわらず、平成17年3月31日までとする。

附 則

この規則は、平成18年3月16日から施行する。ただし、第5条第1項の表に係る改正規定は、平成18年4月1日から施行する。

国立大学法人上越教育大学の大学教員の人事方針

平成18年3月15日
教育研究評議会

上越教育大学の理念・目的を最適に実現するとともに教育研究の一層の向上を目指し、大学教員人事に係る基本方針を定めるものとする。

- 1 教育に関する臨床的研究の推進とその成果に基づいて優れた教育実践力を有する教育者の養成と現職教員の資質向上への取組が円滑に進むよう、教員人事は大学全体で行うものとする。
 - (1) 柔軟な教育研究組織を基本に、教育・研究指導、研究等、機能や目的に応じ、柔軟で多様な人事を行うものとする。
 - (2) 教員の流動性を高め、教育・研究・社会貢献の高度化と活性化を図るものとする。
 - (3) 学校現場と密接に結びついた実践的な大学であることから、学校現場における教育経験を有する者の雇用促進を図るものとする。
 - (4) 国内外を問わず優れた人材の確保及び男女共同参画社会の実現に向け、外国人及び女性の雇用促進を図るものとする。
- 2 教育研究活動の不断の活性化、教員人事の客観性及び透明性を高めるため、教員人事はシンプルで明確な基準によって管理するものとする。
 - (1) 教員の採用及び昇任等（以下「選考」という。）は、本学の理念・目的に沿って行うものとする。
 - (2) 教員の選考に当たっては、学長が選考の目的・理由を明確にし、教育研究評議会に発議して行うものとする。
 - (3) 教員の採用は、原則として公募とする。
 - (4) 教員候補者の選考は、教授以上を構成員とする教授会（以下「人事教授会」という。）に置く教員選考委員会が候補者を決定し、人事教授会の議を経て、教育研究評議会が行うものとする。
 - (5) 教員の選考に当たっては、履歴、研究業績、教育業績、社会貢献、教育や研究に対する今後の展望等を多面的に評価するとともに、面接、授業、講義録等により、教育の能力を具体的に評価するものとする。
 - (6) この方針に沿った教員選考基準を作成し、公開するものとする。

別添資料 3 - 1 - - 3 「第31回教育研究評議会議事論旨（抜粋）」

日 時 平成18年3月22日（水） 13：10～13：20

議 事

1 （省略）

2 大学教員の人事方針

学長から，3月15日（水）開催の第30回教育研究評議会で承認された同方針について，学校現場における教育経験を有する者の雇用促進，外国人及び女性の雇用促進に係る具体的な対応策について次のとおり説明があった。

(1) （省略）

(2) 外国人の雇用促進

教員の公募に際して「国籍は問わない。ただし，日本語を母語としない場合は，教育及び学内業務を遂行可能な十分な日本語能力を有すること」を明記する。

(3) （省略）

以 上

平成18年6月15日

教育研究評議会議長 殿

学 長

教 員 選 考 に つ い て （ 発 議 ）

教員選考について、下記のとおりを発議します。
また、学長、副学長及び教授で組織される教授会に教員選考委員会設置の提案を行います。

記

1 担当予定授業科目名

(1) 学部

障害児教育概論

(2) 大学院

授業科目の区分	授 業 科 目 の 名 称	単位数	担当分野等
専攻科目	障害児心理・生理検査法	P 2	障害児心理学
	障害児心理学論	L 2	
	障害児教育観察・参加	P 2	
	特別支援教育論Ⅰ	L 2	
	障害児研究法	L 2	
	障害児研究法演習	S 4	
	障害児教育臨床実習 C	P 2	
	障害児教育臨床実習 C	P 2	
	障害児応用教育臨床実習 C	P 2	
	障害児応用教育臨床実習 C	P 2	
	障害児教育実践学研究セミナー	S 4	
	障害児教育実践学研究セミナー	S 4	

2 任用予定時期

平成19年4月1日

3 任用予定職名

助教授又は講師

4 講座名等

障害児教育講座

5 専門分野

障害児心理学

6 選考を行う理由

藤原 義博教授の転出に伴う障害児教育講座の教授ポストの活用について、次のように

対応する。

盲学校、聾学校及び養護学校の一種及び専修免許状の取得に必要な授業科目は、「教育の基礎理論」、「障害児の心理、生理、病理」、「障害児の教育課程、指導法」、「教育実習」の4領域に分けられている。このうち「障害児の心理、生理、病理」の領域で養護学校対象児を中心とする障害児心理学に関する授業科目については、藤原 義博教授及び障害児教育実践センターの恵羅 修吉助教授が担当していたが、両人の転出に伴い、開設が困難な状況となっている。更に、毎年多くの大学院生が障害児心理学をベースとした指導法に関する内容を修士論文の研究テーマとして希望するが、このニーズに対しても十分に対応することができない状況となっている。

以上のことから、障害児心理学を専門分野とする教員を補充し、教育研究指導に支障がないようにするとともに、平成19年度から予定されている**特別支援学校教諭**免許状への移行に伴い「知的障害、運動障害、軽度発達障害」に係る障害児心理学の授業科目の開設に備えて発議するものである。

7 募集の方法

(1) 採用・昇任の別

採用（公募）

(2) (1)の理由

広く人材を求めるため、公募を行う。

(3) 公募の条件

修士以上の学位を有する者又はこれと同等の研究業績を有する者。

障害児心理学に関する研究業績を有する者。知的障害を主な研究領域とする者が望ましい。

採用時の年齢が40歳以下であることが望ましい。

国籍は問わない。ただし、日本語を母語としない場合は、教育及び学内業務を遂行可能な十分な日本語能力を有する者。

別添資料 3-1-②-1 「役員・職員数（「上越教育大学概要2006」より抜粋）」

役員・職員数

（平成18年5月1日現在）

区 分	役 員					職 員												合 計
	学長	理 事		監 事	小計	副学長	学長 特別 補佐	大 学 教 員					附 属 学 校 教 員				事務局 職 員	
		常 勤	非常勤	非常勤				教授	助教授	講師	助手	小計	教頭	教諭	養護 教諭	小計		
役 員	1	2	1	2	6												6	
副 学 長		(1)			(1)	2											(1) 2	
学長特別 補 佐							2										2	
学校教育 学 部						(1)	(1)	59	63	12	2	136					(2) 136	
附属図書館								(1)				(1)					(1)	
学校教育総合 研究センター								(1) 2	6			(1) 8					(1) 8	
保健管理 センター								(1) 2				(1) 2					(1) 2	
情報基盤 センター								(1)	1	(1)		(2) 1					(2) 1	
心理教育 相談室								(3)	(4)	(1)	(1)	(9)					(9)	
実技教育研究 指導センター								(1) 3	3			(1) 6					(1) 6	
障害児教育実 践センター								(1) 1	1	1	1	(1) 4					(1) 4	
附属小学校								(1)				(1)	1	15	1	17	(1) 17	
附属中学校								(1)				(1)	1	15	1	17	(1) 17	
附属幼稚園								(1)				(1)	1	3	1	5	(1) 5	
事 務 局		(1)			(1)											98	(1) 98	
計	1	(2) 2	1	2	(2) 6	(1) 2	(1) 2	(12) 67	(4) 74	(2) 13	(1) 3	(19) 157	3	33	3	39	98 (23) 304	

（ ）内は、左欄の組織（職）を兼務している役員又は職員を示す。

学部

平成18年度非常勤講師担当授業科目の日程等

講座等	対象年次	授業科目名	時間数	非常勤講師名	日 程	教室	受講数	対応教員
学習臨床	2	教育方法学	15	中嶋浩, 阿部勉, 飯野浩枝, 猪田謙	8月9日(水)～11日(金)	講301		佐久間
学習臨床	3	教育工学	15	東原 義訓	2月17日(土)～18日(日)	講202 訓練室1		南部
生徒指導総合	2	教育実地研究Ⅳ(特別活動の指導法)	30					
心理臨床	2	心理統計解析	30	宮本 友弘	8月21日(月)～23日(水)	講202		田中
幼児教育	3	乳幼児の健康	30	加国 正子	2/7, 8, 9, 13, 14, 15, 16の7回で1.2限			大山
幼児教育	2	養護内容	30	小柳 信子	9月4日(月)～5日(火) 9月8日(金)～9日(土)			木村
国語	3	漢文学講読	30	磯部 祐子	8月3日(木)～5日(土)	講103		野村
社会	2	社会学概説	30	小島 伸之	2月13日(火)～16日(金)	人206		松田
社会	3	考古学認識論	30	村木 志伸	8月28日(月)～30日(水)	講103		浅倉
数学	3	算数科指導法	30	宮崎 樹夫	9月1日(金)～3日(日)			岩崎
音楽	1	音楽	40	上野 裕子 平野 和子	時間組込	講301他		山本
音楽	2	合奏C	15	大島 仁美	8月23日(水)～24日(木)	音102		茂手木
音楽	3	独唱Ⅲ	15	竹澤 悦子	8月21日(月)～22日(火)	音101		茂手木
音楽	3	初等音楽科指導法	30	齊藤 忠彦	9月4日(月)～7日(木)	音101		時得
音楽	2	中等音楽科指導法「本質論」	30	小川 昌文	8月5日(土)～7日(月)	音102		茂手木
音楽	3	中等音楽科指導法「学習課程論」	30	小川 昌文	12月25日(月)～27日(水)	音102		茂手木
体育	3	体操・器械運動	30	五十嵐 久人	9月5日(火)～8日(金)	トレーニング室、 体205		土田
体育	3	中等保健体育科指導法「課程論」	30	青木 眞	2月13日(火)～16日(金)	人107		加藤(泰)
技術	2	木材手工具加工法	30	下保 敏和	8月下旬	講003		黎
技術	2	木材機械加工法	30	下保 敏和	2月上旬	美104		黎
技術	3	金属加工法	30	荒木 一郎	9月19日(火)～22日(金)	講003		黎
家庭	1	家庭	10	布川 和恵	6/26, 7/3, 7/10, 7/24, 7/31	講301		滝山
家庭	2	住居学(製図を含む。)	30	神川 康子	9月8日(金)～10日(日)	講104		滝山
家庭	3	初等家庭科指導法	30	布川 和恵	免P 6/22, 6/28, 7/6, 7/13, 7/20 学 6/27, 7/4, 7/11, 7/18, 7/25	免P講 301 学講 202		滝山
学芸員	2	博物館経営・情報論	30	小島 幸雄				教育支援課
学芸員	2	社会教育計画A	30	板垣 和伸	8月21日(月)～22日(火) 9月5日(火)～6日(水)	講103		教育支援課
学芸員	2	社会教育計画B	30	板垣 和伸				教育支援課
学芸員	3	社会教育演習Ⅰ	30	伊野 亘、小菅 江美	8月23日(水)～25日(金)	伊野少年自然の家		教育支援課
学芸員	3	社会教育演習Ⅱ	30	伊野 亘、小菅 江美	2月12日(月)～14日(水)	伊野少年自然の家		教育支援課
計			800					

別添資料 3 - 1 - 3 「平成18年度教員養成実地指導講師採用計画」

平成18年度教員養成実地指導講師採用計画

整理 番号	講師予定者氏名	職 名	所属長	授業科目名	授業の趣旨・概要	年 間 授 業 時間数	講師手当所要額		対 象 学生 の 年 次	必 修 選 択 の 別	授業担当 予定時期	主担当教員
							1時間当た りの 単価	所要額				
67	笠原 弘隆	かなやの里 更正 正副生活支援員	かなやの里 更正 正副園長	保育実習Ⅱ	知的障害者施設の実態と具体的な指導法の理 解を図る	(30) 2			2	必修	6月	笠原
68	佐藤 和弘	みこころ荘家長 (施設長)	三会マリア園 理事長	保育実習Ⅱ	母子生活支援施設の実態と具体的な指導法の 理解を図る	(30) 2			2	必修	6月	笠原
69	山本 隆子	上越市立ファミ リヘルプ保育 園園長	上越市長	保育実習Ⅰ	保育所実態と具体的な指導法の理解を図る	(30) 2			2	必修	1月	大山
70	林 克巳	附属小学校 教諭	上越教育大学 附属小学校校長	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	教育実習に向けて、教育実習全体の心構えや 学習指導案の作成指導等	(30) 2			2,3	必修	7月 9月	釜田
71	江谷 和樹	附属小学校 教諭	上越教育大学 附属小学校校長	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	教育実習に向けて、音楽の授業構想とそれに 基づく学習指導案の作成指導	(30) 2			2,3	必修	7月 9月	釜田
72	岩澤 勝	附属小学校 教諭	上越教育大学 附属小学校校長	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	教育実習に向けて、体育の授業構想とそれに 基づく学習指導案の作成指導	(30) 2			2,3	必修	7月 9月	釜田
73	山之内 知行	附属小学校 教諭	上越教育大学 附属小学校校長	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	教育実習に向けて、図工の授業構想とそれに 基づく学習指導案の作成指導	(30) 2			2,3	必修	7月 9月	釜田
74	武井 由香	附属小学校 教諭	上越教育大学 附属小学校校長	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	教育実習に向けて、国語の授業構想とそれに 基づく学習指導案の作成指導	(30) 2			2,3	必修	7月 9月	釜田
75	泉 豊	附属小学校 教諭	上越教育大学 附属小学校校長	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	教育実習に向けて、社会科の授業構想とそれ に基づく学習指導案の作成指導	(30) 2			2,3	必修	7月 9月	釜田
76	青木 弘明	附属小学校 教諭	上越教育大学 附属小学校校長	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	教育実習に向けて、算数の授業構想とそれに 基づく学習指導案の作成指導	(30) 2			2,3	必修	7月 9月	釜田
77	浅野 一清	附属小学校 教諭	上越教育大学 附属小学校校長	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	教育実習に向けて、理科の授業構想とそれに 基づく学習指導案の作成指導	(30) 2			2,3	必修	7月 9月	釜田
78	米岡 洋	附属小学校 教諭	上越教育大学 附属小学校校長	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	教育実習に向けて、生活科の授業構想とそれ に基づく学習指導案の作成指導	(30) 2			2,3	必修	7月 9月	釜田
79	福原 清訓	附属小学校 教諭	上越教育大学 附属小学校校長	教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究)	教育実習に向けて、道徳の授業構想とそれに 基づく学習指導案の作成指導	(30) 2			2,3	必修	7月 9月	釜田
80	高橋 恵子	前板倉町立南方 小学校校長	なし	教育実地研究Ⅱ (授業 基礎研究)	教育実習に向けて、学習指導上不可欠な基礎 的技術を15グループに分けてグループ単位 で実践的に修得させる。板書指導とその構 造化の指導を担当する。	(30) 15			2,3	必修	10～12 月後期	釜田
81	吉越 正子	前上越市立上雲 寺小学校校長	なし	教育実地研究Ⅱ (授業 基礎研究)	教育実習に向けて、学習指導上不可欠な基礎 的技術を15グループに分けてグループ単位 で実践的に修得させる。板書指導とその構 造化の指導を担当する。	(30) 15			2,3	必修	10～12 月後期	釜田
82	玉井 龍	上越市立 古城小学校 校長	上越市教育委員 会教育長	中等音楽科指導法 (実 践応用論)	学生が作成した中学校音楽科の学習指導書を 検討し、授業の改善を試みる。	(15) 2			4	必修	5月上旬	時得
83	内田 素子	上越市立 城北中学校 教諭	上越市立 城北中学校 校長	中等音楽科指導法 (実 践応用論)	学生が作成した中学校音楽科の学習指導書を 検討し、授業の改善を試みる。	(15) 2			4	必修	6月中旬	時得

平成 1 8 年度教育職員免許課程認定上等の専任教員一覧

注) 本件は、平成18年度教育職員免許課程認定申請及び変更届に基づき作成したものである。。

- 1 小学校・幼稚園教諭一種普通免許状の専任教員
○ 教科に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等	専 任 教 員			備 考
	教 授	助 教 授	講 師	
国語（書写を含む。）（小・幼）		1		（小学校の専任） 9教科に関する科目のうち5科目以上にわたり、それぞれ1人以上計5人以上
社会（小）	1			
算数（小・幼）	1			
理科（小）				（幼稚園の専任） 6教科に関する科目（これらの科目に含まれる内容を含ませた内容に係る科目その他これら科目に準ずる内容の科目を含む。）のうち3科目以上にわたり、それぞれ1人以上計3人以上
生活（小・幼）	1			
音楽（小・幼）	1	1		
図画工作（小・幼）		1		（その他） 1人以上が教授 入学定員が50人を超える場合は、50人を超えることに教科に関する科目及び教職に関する科目の専任教員をそれぞれ1名ずつ以上増員
体育（小・幼）	1			
家庭（小）		1		

- 教科又は教職に関する科目
注) 専任教員は必要ない

- 教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等		専 任 教 員			備 考
科 目	各科目に含める必要事項	教 授	助 教 授	講 師	
教職の意義等に関する科目	教職の意義及び教員の役割 教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） 進路選択に資する各種の機会の提供等	1			（小学校の専任） 「教職の意義等に関する科目」、「教育の基礎理論に関する科目」 「教育課程及び指導法に関する科目」（各教科の指導法を除く。）、 「生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目」 「教育課程及び指導法に関する科目」（各教科の指導法を除く。）の各分野について、それぞれ1人以上、計3人以上
教育の基礎理論に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	2		1	
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）	4	6	3	
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		2		（幼稚園の専任） 「教職の意義等に関する科目」、「教育の基礎理論に関する科目」 「教育課程及び指導法に関する科目」、 「生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目」の各分野について、それぞれ1人以上、計3人以上
教育課程及び指導法に関する科目	教育課程の意義及び編成の方法 (幼)	1	1		
	各教科の指導法			1	
	(国語科)	1			（その他） 1人以上が教授 入学定員が50人を超える場合は、50人を超えることに教科に関する科目及び教職に関する科目の専任教員をそれぞれ1名ずつ以上増員
	(社会科)	1			
	(算数科)		1		
	(理科)	1			
	(生活科)		1		
	(音楽科)		1		
	(図画工作科)	1			
	(体育科)				
	(家庭科)	1			
	道徳の指導法		1		
	特別活動の指導法				
	教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。） (幼)	5	2		
	保育内容の指導法 (幼)	2	1	1	
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒指導の理論及び方法		1		
	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		2		
	進路指導の理論及び方法		1		
	幼児理解の理論及び方法 (幼)				
総合演習			2		
教育実習		1	4		

- 2 中学校・高等学校教諭一種普通免許状の専任教員
○ 教科に関する科目

認定を受ける免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	専 任 教 員			備 考
		教 授	助 教 授	講 師	
中一種免（国語） 高一種免（国語）	国語学（音声言語及び文章表現に関するものを含む。）	1	1		（専任） 3人以上（1人は教授）
	国文学（国文学史を含む。）	1	1		

	漢文学				
	書道（書写を中心とする。）（中）		1		
中一種免 （社会）	日本史及び外国史		2		（専任） 4人以上（1人は教授） （その他） 社会と地理歴史,社会と公民の場合は, それぞれの専任教員として取り扱う
	地理学（地誌を含む。）	2	1		
	「法律学,政治学」		1		
	「社会学,経済学」	1			
	「哲学,倫理学,宗教学」	1	1		
高一種免 （地理歴史）	日本史		2		（専任） 3人以上（1人は教授） （その他） 社会と地理歴史,社会と公民の場合は, それぞれの専任教員として取り扱う
	外国史		1		
	人文地理学及び自然地理学	2	1		
	地誌				
高一種免 （公民）	「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」		1		（専任） 3人以上（1人は教授） （その他） 社会と地理歴史,社会と公民の場合は, それぞれの専任教員として取り扱う
	「社会学,経済学（国際経済を含む。）」	1			
	「哲学,倫理学,宗教学,心理学」	1	1		
中一種免 （数学） 高一種免 （数学）	代数学	1			（専任） 3人以上（1人は教授）
	幾何学	1			
	解析学		1		
	「確率論,統計学」				
	コンピュータ	1			
中一種免 （理科） 高一種免 （理科）	物理学	2	1		（専任） 4人以上（1人は教授）
	物理学実験（コンピュータ活用を含む。）				
	化学	1		1	
	化学実験（コンピュータ活用を含む。）				
	生物学	1	1		
	生物学実験（コンピュータ活用を含む。）				
	地学		2		
	地学実験（コンピュータ活用を含む。）				
中一種免 （音楽） 高一種免 （音楽）	ソルフェージュ	1			（専任） 3人以上（1人は教授）
	声楽（合唱及び日本の伝統的な歌唱を含む。）		1		
	器楽（合奏及び伴奏並びに和楽器を含む。）		1		
	指揮法	1			
	音楽理論,作曲法（編曲法を含む。）及び音楽史（日本の伝統音楽及び諸民族の音楽を含む。）	1	1		
中一種免 （美術） 高一種免 （美術）	絵画（映像メディア表現を含む。）	1			（専任） 3人以上（1人は教授） （その他） 美術と工芸の場合は,それぞれの専任教員として取り扱う
	彫刻			1	
	デザイン（映像メディア表現を含む。）	1			
	工芸（中）	1	1		
	美術理論及び美術史（鑑賞並びに日本の伝統美術及びアジアの美術を含む。）	1			
高一種免 （工芸）	図法及び製図				（専任） 3人以上（1人は教授） （その他） 美術と工芸の場合は,それぞれの専任教員として取り扱う
	デザイン	1			
	工芸製作（プロダクト制作を含む。）	1	1		
	工芸理論,デザイン理論及び美術史（鑑賞並びに日本の伝統工芸及びアジアの工芸を含む。）				

認定を受ける 免許状の 種類	免許法施行規則に定める科目区分	専 任 教 員			備 考
		教 授	助 教 授	講 師	
中一種免 (保健体育) 高一種免 (保健体育)	体育実技		4	1	(専任) 3人以上(1人は教授) (その他) 保健体育と保健の場合は、それぞれの 専任教員として取り扱う
	「体育原理, 体育心理学, 体育経営管理学, 体育社会学」及び運動学(運動方法学を含む。)	1			
	生理学(運動生理学を含む。)		1		
	衛生学及び公衆衛生学				
	学校保健(小児保健, 精神保健, 学校安全及び救急処置を含む。)	2	1		
中一種免 (保健) 高一種免 (保健)	生理学及び栄養学 (中)		1		(専任) 3人以上(1人は教授) (その他) 保健体育と保健の場合は、それぞれの 専任教員として取り扱う
	「生理学, 栄養学, 微生物学, 解剖学」(高)				
	衛生学及び公衆衛生学				
	学校保健(小児保健, 精神保健, 学校安全及び救急処置を含む。)	2	1		
中一種免 (技術)	木材加工(製図及び実習を含む。)				(専任) 4人以上(1人は教授)
	金属加工(製図及び実習を含む。)				
	機械(実習を含む。)		1		
	電気(実習を含む。)	1			
	栽培(実習を含む。)				
	情報とコンピュータ(実習を含む。)			2	
中一種免 (家庭) 高一種免 (家庭)	家庭経営学(家族関係学及び家庭経済学を含む。)		1		(専任) 4人以上(1人は教授)
	被服学(被服製作実習を含む。)	1	1		
	食物学(栄養学, 食品学及び調理実習を含む。)	1	1		
	住居学				
	保育学(実習及び家庭看護を含む。)	1			
	家庭電気・機械及び情報処理				
中一種免 (英語) 高一種免 (英語)	英語学	1		1	(専任) 3人以上(1人は教授)
	英米文学	2			
	英語コミュニケーション				
	異文化理解	1	1		
高一種免 (情報)	情報社会及び情報倫理		1		(専任) 4人以上(1人は教授)
	コンピュータ及び情報処理(実習を含む。)				
	情報システム(実習を含む。)	1			
	情報通信ネットワーク(実習を含む。)		1		
	マルチメディア表現及び技術(実習を含む。)	1			
	情報と職業				

○教科又は教職に関する科目
注)専任教員は必要ない

○教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等		専 任 教 員			備 考
科 目	各科目に含める必要事項	教 授	助 教 授	講 師	
教職の意義等に関する科目	教職の意義及び教員の役割 教員の職務内容（研修，服務及び身分保障等を含む。） 進路選択に資する各種の機会の提供等	1			（中学校，高等学校の共通専任） 「教職の意義等に関する科目」又は「教育の基礎理論に関する科目（幼児，児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児，児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）を除く。）」について1人以上， また，「教育の基礎理論に関する科目（幼児，児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児，児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）に限る。）」又は「教育課程及び指導法に関する科目」について1人以上 （その他） どちらかの分野 1 人は教授
教育の基礎理論に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	2		1	
	幼児，児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児，児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）	4	6	3	
	教育に関する社会的，制度的又は経営的事項		2		
教育課程及び指導法に関する科目	教育課程の意義及び編成の方法	1	1		
	各教科の指導法	（国語）		2	
		（社会，地理歴史，公民）	2		
		（数学）	2		
		（理科）	1		
		（音楽）	1		
		（美術）	1		
		（工芸）			
		（保健体育）	1		
		（保健）			
		（技術）（中）	1		
		（家庭）			
		（情報）			
		（英語）	1	1	
	道徳の指導法（中）		1		
	特別活動の指導法				
	教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）	7	4	2	
生徒指導，教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒指導の理論及び方法		1		
	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		2		
	進路指導の理論及び方法		1		
総合演習			2		
教育実習		1	4		

3 小・中・高・幼学校教諭専修免許状の専任教員
 ○特殊教育に関する科目等は除く。

専攻等	認定を受ける 免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分等	専任教員			備考
			教 授	助 教 授	講 師	
学校教育専攻 学校臨床コース 発達臨床コース 臨床心理学コース	小専免 中専免 (国語)(社会) (数学)(理科) (音楽)(美術) (保健体育)(保健) (技術)(家庭) (職業)(職業指導) (英語)(ドイツ語) (フランス語)(宗教) 高専免 (国語)(地理歴史) (公民)(数学) (理科)(音楽) (美術)(工芸) (書道)(保健体育) (保健)(看護) (家庭)(情報) (福祉)(農業) (工業)(商業) (水産)(商船) (職業指導)(英語) (ドイツ語)(フランス語) (宗教) 幼専免	教職に関する科目	1 7	1 9	3	(専任) 小学校教員養成 の場合、4人以上 幼稚園教員養成 の場合、3人以上 中等教育教員養成 の場合、免許教科 科応じ、学部の場合 と同じ教科に関 する科目に必要な 専任教員数を置く
		教職に関する科目 ただし、小専免、中専免、高専免のみ該当 のもの		2		
幼児教育専攻	小専免 幼専免	教職に関する科目	2	2	1	
		教職に関する科目 ただし、幼専免のみ該当のもの				
教科・領域教育 専攻 言語系コース (国語)	小専免(国語) 中専免(国語) 高専免(国語) 幼専免	国語の教科に関する科目	2	3		
		国語の教科に関する科目 ただし、小専免、中専免のみ該当のもの		1		
		教職に関する科目				
		教職に関する科目 ただし、小専免、中専免、高専免のみ該当 のもの	1		2	
教科・領域教育 専攻 言語系コース (英語)	中専免(英語) 高専免(英語)	英語の教科に関する科目	4	1	1	
		教職に関する科目	1	1		
教科・領域教育 専攻 社会系コース	小専免 中専免(社会) 高専免(地理歴史)	社会、地理歴史の教科に関する科目	3	4		
		教職に関する科目	1	2		
	小専免 中専免(社会) 高専免(公民)	社会、公民の教科に関する科目	2	2		
		教職に関する科目	1	2		
教科・領域教育 専攻 自然系コース (数学)	小専免 中専免(数学) 高専免(数学) 幼専免	数学の教科に関する科目	4	1		
		教職に関する科目				
		教職に関する科目 ただし、小専免、中専免、高専免のみ該当 のもの		2		
教科・領域教育 専攻 自然系コース (理科)	小専免 中専免(理科) 高専免(理科)	理科の教科に関する科目	5	4	1	
		教職に関する科目	1	1		
教科・領域教育 専攻 芸術系コース (音楽)	小専免 中専免(音楽) 高専免(音楽) 幼専免	音楽の教科に関する科目	4	4		
		教職に関する科目	1	1		

専攻等	認定を受ける 免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分等	専任教員			備考
			教 授	助 教 授	講 師	
教科・領域教育 専攻 芸術系コース (美術)	小専免(美術) 中専免(美術) 高専免(美術) 幼専免	美術の教科に関する科目	2	1	1	
		教職に関する科目				
		教職に関する科目 ただし、小専免、中専免、高専免のみ該当のもの	1	1		
	小専免(美術) 中専免(工業) 高専免(工業) 幼専免	工芸の教科に関する科目	2	1		
		教職に関する科目				
		教職に関する科目 ただし、小専免、中専免、高専免のみ該当のもの	1			
教科・領域教育 専攻 生活・健康系コース (保健体育)	小専免(保健体育) 中専免(保健体育) 高専免(保健体育) 幼専免	保健体育の教科に関する科目	2	5	1	
		教職に関する科目				
		教職に関する科目 ただし、小専免、中専免、高専免のみ該当のもの	1			
教科・領域教育 専攻 生活・健康系コース (技術)	中専免(技術) 高専免(工業)	技術、工業の教科に関する科目	1	1	2	
		技術の教科に関する科目				
		教職に関する科目 ただし、中専免のみ該当のもの	1			
教科・領域教育 専攻 生活・健康系コース (家庭)	小専免(家庭) 中専免(家庭) 高専免(家庭)	家庭の教科に関する科目	2	3		
		教職に関する科目	1	1		

4 養護教諭専修免許状の専任教員
○ 養護に関する科目

専攻等	認定を受ける 免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分等	専任教員			備考
			教 授	助 教 授	講 師	
教科・領域教育 専攻 生活・健康系コース (学校ヘルスケア)	養教専免	養護に関する科目	2	1		(専任) 養教専免は、3人以上(1人は教授、養護及び教職全体わたり) (その他) 保健体育、保健と養護教諭の場合は、それぞれの専任教員として取り扱う
		教職に関する科目		1		
	中専免(保健) 高専免(保健)	保健の教科に関する科目	2	2		
		教職に関する科目				

5 栄養教諭専修免許状の専任教員
○ 栄養に係る教育に関する科目

専攻等	認定を受ける 免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分等	専任教員			備考
			教 授	助 教 授	講 師	
教科・領域教育 専攻 生活・健康系コース (学校ヘルスケア)	栄教専免	栄養に係る教育に関する科目	1			(専任) 3人以上(1人は教授、栄養又は教職全体わたり)
		教職に関する科目		1	1	
		大学が加える栄養に係る教育に関する科目に準ずる科目				

6 盲・聾・養護学校教諭一種・専修免許状の専任教員

専攻等	認定を受ける免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分等	専任教員			備考	
			教授	助教授	講師		
障害児教育専攻 盲学校教員一種 コース	盲一種免	教育の基礎理論に関する科目		1	1	(専任) 1人以上(盲聾養 それぞれの専任教員可)	(その他) 1人以上 が教授
		心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目	1	1		(専任) 1人以上	
		心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目		1		(専任) 1人以上	
		心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育実習				(事前事後指導を含む。)	
障害児教育専攻 盲学校教員専修 コース	盲学校専免	特殊教育に関する科目	1	2			
障害児教育専攻 聾学校教員一種 コース	聾一種免	教育の基礎理論に関する科目		1	1	(専任) 1人以上(盲聾養 それぞれの専任教員可)	(その他) 1人以上 が教授
		心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目	1			(専任) 1人以上	
		心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目			1	(専任) 1人以上	
		心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育実習				(事前事後指導を含む。)	
障害児教育専攻 聾学校教員専修 コース	聾学校専免	特殊教育に関する科目	1		1		
障害児教育専攻 養護学校教員一 種コース	養護学校 一種免	教育の基礎理論に関する科目		1	1	(専任) 1人以上(盲聾養 それぞれの専任教員可)	(その他) 1人以上 が教授
		心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目	1			(専任) 1人以上	
		心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	1			(専任) 1人以上	
		心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育実習				(事前事後指導を含む。)	
障害児教育専攻 養護学校教員専 修コース	養護学校 専免	特殊教育に関する科目	2	1	2		

7 臨床心理士大学院指定制（第1種）の専任教員

専攻等	指定を受ける資格の種類		専任教員			備考
			教授	助教授	講師	
学校教育専攻 臨床心理学コース	第1種		3	3	2 (助手1) (非常勤2)	(専任) 「臨床心理士」の資格を有する者 5人以上で、教授、助教授、専任講師は4人以上。そのうち1人以上は教授(研究指導担当) (その他) 非常勤教員2人以上

8 指定保育士養成施設の専任教員

名称	指定を受ける資格の種類		専任教員			備考
			教授	助教授	講師	
学校教育学部 初等教育教員養成課程	保育士	入学定員20人	注)15年度認可で80人の専任を置いた。 (詳細略)			(専任) 入学定員50人につき6人以上 5系列についてそれぞれ最低1人以上 (その他) 本学の専任教員と兼ねられ、特段に専任を置く必要はない。

- 9 学芸員，社会教育主事の専任教員
専任教員の規定は別ない。(大学が当該開設授業科目に責任持つ)
- 10 学校図書館司書教諭の専任教員
専任教員の規定は別ない。ただし，司書教諭講習科目に相当する授業科目を開設する場合は，文部科学省と相談が必要

平成18年度指定保育士教科目名称読み替え表及び担当教員

18.4.1現在

告示による教科目				当該養成施設における教科の開設状況等					備 考	
系列	教 科 目	授業 形態	単位数	左に対応して開設されている教科目	授業 形態	単 位 数				
						必修	選択	計		
教 										

告示別表第 1 による教科目				当該養成施設における教科の開設状況等					備 考
系列	教 科 目	授業 形態	単位数	左に対応して開設されている教科目	授業 形態	単 位 数			
						必修	選択	計	
保育 する の 科 本 質 ・ 目 的 の 理 解 に 関	社会福祉	講義	2	社会福祉	講義	2		2	小田桐
	社会福祉援助技術	演習	2	社会福祉	演習	2		2	小田桐
	児童福祉	講義	2	子どもの福祉	講義	2		2	小田桐
	保育原理	講義	4	教育と保育の原理	講義	2 / 4		2	杉浦
				子どもの教育・保育概論	講義	2 / 4		2	杉浦
	養護原理	講義	2	養護原理 [幼児・障害児教育原理]	講義	2		2	斎藤一、河合、藤井、杉浦
教育原理	講義	2	教育本質論	講義	2		2	下司	
保育 の 対 象 の 理 解 に 関 す る 科 目	発達心理学	講義	2	発達心理学	講義	2		2	阿部勲
	教育心理学	講義	2	教育心理学概論	講義	2		2	内藤
	小児保健	講義 実習	5	保育学	講義	2 / 5		2	大瀧
				保育学実習	実習	1 / 5		1	大瀧
				小児保健 [乳幼児の健康]	講義	2 / 5		2	[加固]
	小児栄養	演習	2	食生活論 [食科学 B]	演習	2		2	立屋敷
	精神保健	講義	2	精神保健 [学校健康教育 C]	講義	2		2	佐光、増井晃
	家族援助論	講義	2	家族関係	講義	1 / 2		1	細江
家族関係				講義	1 / 2		1	細江	
保育 の 内 容 ・ 方 法 の 理 解 に 関 す る 科 目	保育内容	演習	6	保育内容総論	演習	2 / 6		2	丸山良
				保育・表現の指導法 [保育・音楽表現の指導法]	演習	2	2 / 6	2	大山
				保育・表現の指導法 [保育・造形表現の指導法]	演習		2 / 6	2	松本健
				保育・言葉の指導法	演習	2 / 6		2	鈴木情
				保育・健康の指導法	演習	2 / 6		2	下村義、榊原、大橋
				保育・人間関係の指導法	演習	2 / 6		2	丸山良
				保育・環境の指導法	演習	2 / 6		2	丸山良
	乳児保育	演習	2	家庭の教育と育児	演習	2		2	杉浦
	障害児保育	演習	1	障害児保育	演習	2		2	藤原
	養護内容	演習	1	養護内容	演習	2		2	[非常勤講師]
基礎 技能	基礎技能	演習	4	初等音楽科指導法	演習	2 / 4		2	時得、山本茂、茂手木、後藤、池田、上野正
				図画工作科指導法	演習	2 / 4		2	太田、阿部靖
				初等体育科指導法	演習	2 / 4		2	加藤泰、下村義
保育 実習	保育実習	実習	5	保育実習	実習	3 / 5		3	大山、鈴木情、丸山良、木村、礪波、杉浦、笠原
				保育実習	実習	2 / 5		2	木村、笠原
総合 演習	総合演習	演習	2	総合演習（子どもの心と教育）	演習	2		2	大山、鈴木情、丸山良、木村、礪波、杉浦
合 計		5 0 単位				6 2		6 2	
				6 2 単位 (5 0 単位)					

告示別表第 2 による教科目				当該養成施設における教科の開設状況等					備 考
系列	教 科 目	授業 形態	単位数	左に対応して開設されている教科目	授業 形態	単 位 数			
						必修	選択	計	
保 育 解 の 本 質 ・ 目 的 の	各指定保育士養成施設において 設定		1 7 単 位 以 上	子どもの生活と環境	講義		2	2	丸山良
				子どもの発達支援方法論演習	演習		2	2	大山、鈴木情、丸山良、礪波
発達支援の心理学 [子どもの表現と伝達]				講義		2	2	鈴木情	
心理学実験				実習		2	2	中山、内藤、越	
心理学演習				演習		2	2	中山、内藤	
衛生学・公衆衛生学				講義		2	2	上野光	
食科学 A				講義		2	2	光永	
子どもの心理・発達概論				講義		2	2	礪波	
子どもの心理と行動				講義		2	2	礪波	
保育の心理と行動				演習		2	2	礪波	
子どもの保育・表現概論				講義		2	2	大山	
								<u>（以下 5 科目は卒業要件による）</u>	
基 礎 技 能				総合・生活	講義		2	2	木村、大悟法
				音楽	実習		2	2	山本茂、阿部亮、池田、後藤、 酒井、時得、平野俊、上野正、 茂手木、[上野裕子、平野和子]
				図画工作	演習		2	2	洞谷、山ノ下、西村、高石、 松尾
				スポーツ実践	実習		1	1	榊原、清水、土田
				教育実地研究（観察・参加）	講義 実習		2	2	濁川、釜田、松沢、松井、浅 野、大山、丸山良
				幼稚園専修教育実習	実習		2	2	大山、鈴木情、丸山良、木村、 礪波、杉浦
				音楽表現の基礎	実習		1	1	大山
				身体表現の基礎	実習		1	1	榊原、大橋
	幼児の音楽的表現	講義		2	2	大山			
保 育 実 習	保育実習	実習 実習	2 2	保育実習	実習 実習	2	2	大山、鈴木情、丸山良、木村、 礪波、杉浦、笠原	
	保育実習			2					2
合 計		1 9 単位以上				4 1	4 1		
				4 1 単位（ 1 9 単位）					

別添資料 3 - 1 - - 1 「専攻別・コース別「マル合」・「合」教員数（平成18年 5 月 1 日現在）」

専攻・コース別「マル合」・「合」教員数

（平成 1 8 年 5 月 1 日現在）

専攻	コース	分野	平成18年度					
			マル合			合		
			教授	助教授	計	助教授	講師	計
学校教育専攻	学習臨床コース					11	1	12
	発達臨床コース					10	1	11
	臨床心理学コース					3	1	4
小計			15	1	16	24	3	27
幼児教育専攻						2	2	4
障害児教育専攻						2	3	5
教科・領域教育専攻	言語系コース	国語				5	1	6
		英語				2	1	3
	社会系コース					5		5
	自然系コース	数学				4		4
		理科				4	1	5
	芸術系コース	音楽				5		5
		美術				3	1	4
	生活・健康系コース	保健体育				4	1	5
		技術				2		2
		家庭				3		3
		学校ヘルスケア				1		1
合計			67	5	72	66	13	79

マル合，合の教員数には，センターの教員を含む。

平成18年度 連合学校教育学研究科大学別 資格別教員数一覧

H18年 4月17日現在

大 学 名	連合講座	マル合教員	合教員	計 (人)	備 考
上越教育大学	学 校 教 育 方 法	4	4	8	
	学 校 教 育 臨 床	(1) 6	(1) 10	(2) 16	
	言 語 系 教 育	4	8	12	
	社 会 系 教 育	(1) 5	(2) 4	(3) 9	
	自 然 系 教 育	(1) 11	4	(1) 15	
	芸 術 系 教 育	5	6	11	
	生活・健康系教育	(1) 6	(1) 6	(2) 12	
	小 計	(4) 41	(4) 42	(8) 83	
兵庫教育大学	学 校 教 育 方 法	4	(1) 4	(1) 8	
	学 校 教 育 臨 床	(2) 8	(1) 5	(3) 13	
	言 語 系 教 育	3	(1) 6	(1) 9	
	社 会 系 教 育	7	(1) 5	(1) 12	
	自 然 系 教 育	8	4	12	
	芸 術 系 教 育	5	(1) 5	(1) 10	
	生活・健康系教育	11	8	19	
	小 計	(2) 46	(5) 37	(7) 83	
岡 山 大 学	学 校 教 育 方 法	(1) 3	1	(1) 4	
	学 校 教 育 臨 床	6	(1) 5	(1) 11	
	言 語 系 教 育	3	3	6	
	社 会 系 教 育	3	(1) 3	(1) 6	
	自 然 系 教 育	7	(1) 2	(1) 9	
	芸 術 系 教 育	(2) 6	1	(2) 7	
	生活・健康系教育	6	(2) 9	(2) 15	
	小 計	(3) 34	(5) 24	(8) 58	
鳴門教育大学	学 校 教 育 方 法	(1) 5	6	(1) 11	
	学 校 教 育 臨 床	(1) 6	(1) 5	(2) 11	
	言 語 系 教 育	3	7	10	
	社 会 系 教 育	2	(1) 7	(1) 9	
	自 然 系 教 育	9	2	11	
	芸 術 系 教 育	5	9	14	
	生活・健康系教育	7	(1) 6	(1) 13	
	小 計	(2) 37	(3) 42	(5) 79	
合 計		(11) 158	(17) 145	(28) 303	

(注)1 ()内は、平成17年度研究科教員資格審査において、認定された者を内数で示す。

2 マル合及び合の資格を持つ教員の場合は、マル合欄に記載した。

別添資料 3-1-⑤-2 「平成18年度連合学校教育学研究科講座別・資格別教員数一覧（平成18年4月17日現在）」

平成18年度 連合学校教育学研究科 講座別・資格別教員数一覧

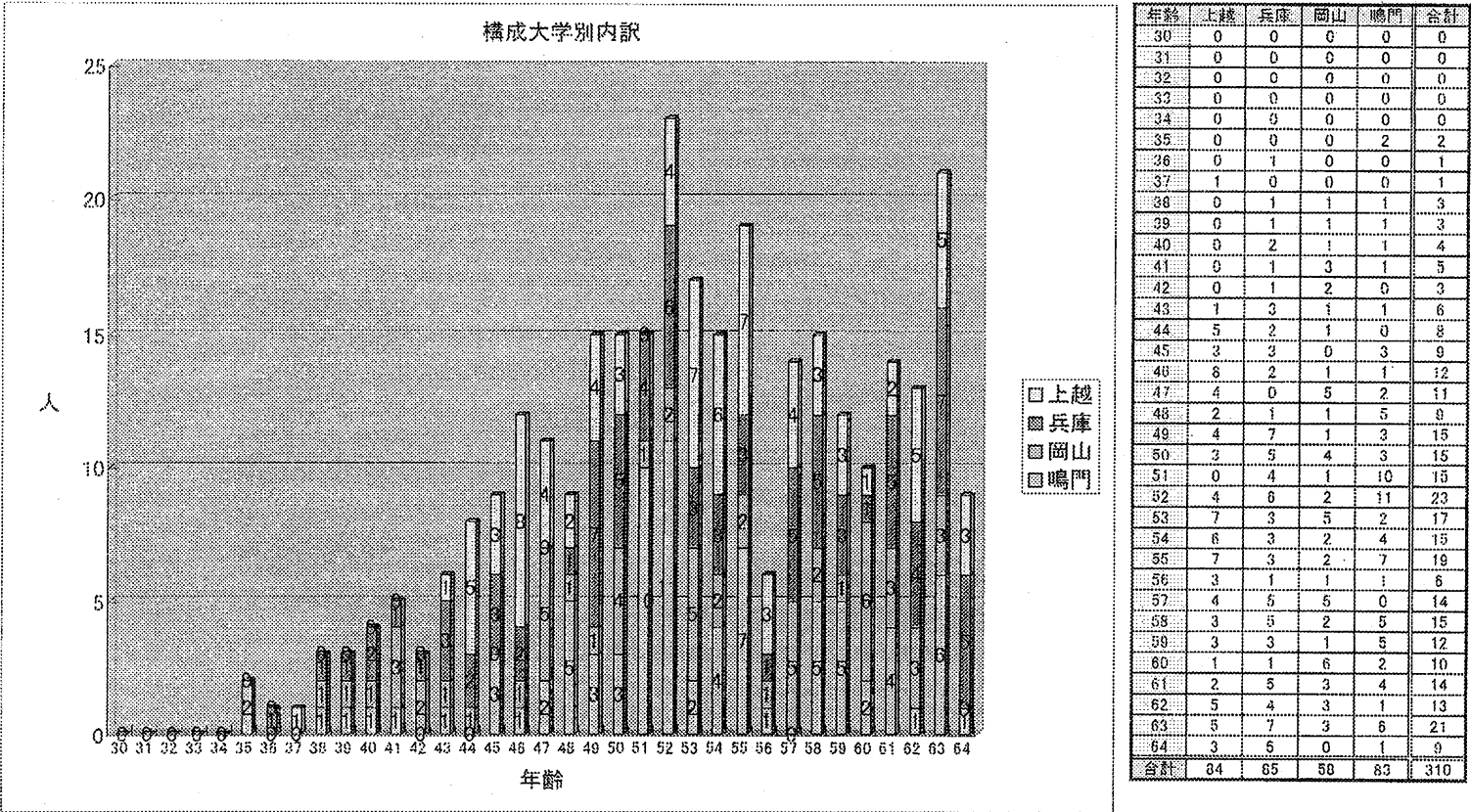
平成18年4月17日現在

連合講座	上越			兵庫			岡山			山口			合計（人）			備 考
	マル合	合	計	マル合	合	計	マル合	合	計	マル合	合	計	マル合	合	合計	
学校教育方法	4	4	8	4	4	8	3	1	4	5	6	11	16	15	31	マル合率 51.6%
学校教育臨床	6	10	16	8	5	13	6	5	11	6	6	12	26	26	52	マル合率 50.0%
言語系教育	4	8	12	3	6	9	3	3	6	3	8	11	13	25	38	マル合率 34.2%
社会系教育	5	4	9	7	5	12	3	3	6	2	7	9	17	19	36	マル合率 47.2%
自然系教育	12	4	16	8	4	12	7	2	9	9	3	12	36	13	49	マル合率 73.5%
芸術系教育	5	6	11	5	6	11	6	1	7	5	9	14	21	22	43	マル合率 48.8%
生活・健康系教育	6	6	12	12	8	20	6	9	15	7	6	13	31	29	60	マル合率 51.7%
合計（資格別）	42	42	84	47	38	85	34	24	58	37	45	82	160	149	309	
合計（実人数）	41	42	83	46	37	83	34	24	58	37	42	79	158	145	303	マル合率 52.1%

（注）分野別合計には、2分野で認定されている6人を含むため、実人数合計は、303人となる。

別添資料 3-1-⑤-3 「連合学校教育学研究科年齢別教員数・構成大学別内訳（平成18年4月1日現在）」

連合学校教育学研究科年齢別教員数・構成大学別内訳（平成18年4月1日現在）



○国立大学法人上越教育大学教員任期規程

（平成16年12月15日）
規 程 第 1 0 4 号

国立大学法人上越教育大学教員任期規程

（目的）

第1条 この規程は、大学の教員等の任期に関する法律（平成9年法律第82号。以下「法」という）第5条第2項及び国立大学法人上越教育大学職員就業規則（平成16年規則第10号。以下「就業規則」という。）第3条第3項の規定に基づき、国立大学法人上越教育大学に期間を定めて雇用する職員のうち大学教員（以下「任期付教員」という。）の任期について必要な事項を定める。

（教育研究組織等）

第2条 法第4条第1項の規定により任期付教員を雇用できる教育研究組織、職、任期及び労働契約の更新（以下「再任」という。）等に関する事項は、別表に定めるとおりとする。

2 前項の規定による任期は、教員が当該任期中（当該任期が始まる日から1年以内の期間を除く。）にその意思により退職することを妨げるものではない。

3 教員は、当該任期が始まる日から1年以内の期間内であっても、やむを得ない事情がある場合は、学長の承認を得て退職することができる。

4 第1項の規定による任期の期間内に、就業規則第16条第1項第1号に基づく定年により退職することとなる日を迎える場合の任期は、第1項の規定による任期の年数にかかわらず、定年により退職することとなる日までとする。

（同意）

第3条 任期を定めて雇用する場合には、文書により、雇用される者の同意を得なければならない。

（公表）

第4条 この規程を定め、又は改正したときは、学内外に広く周知を図るものとする。

（細則）

第5条 この規程に定めるもののほか、大学教員の任期に関する事項は、学長が必要な都度定める。

附 則

この規程は、平成16年12月15日から施行する。

別表（第2条関係）

教 育 研 究 組 織	対象と なる 職	任期	再任に関 する 事項	根拠規定
学校教育総合研究センター 教育実践研究部門教師教育総合研究分野	助教授	3 年	再任不可	法第4条第1 項第1号

○国立大学法人上越教育大学教員選考基準規程

（平成16年4月1日）
規程第58号

国立大学法人上越教育大学教員選考基準規程

（趣旨）

第1条 この規程は、国立大学法人上越教育大学教員就業規程（平成16年規程第34号）第3条第1項及び第2項の規定に基づき、国立大学法人上越教育大学の教授、助教授、講師及び助手（以下「教員」という。）の採用及び昇任の選考（以下「選考」という。）について定める。

（選考機関）

第2条 教員の選考は、教授会及び教育研究評議会の議に基づき学長が行う。

（選考基準）

第3条 教員の選考は、次条から第7条までに規定する資格を有する者について、人格、識見、研究並びに教育の能力及び業績、経歴、学界並びに社会における活動、健康状態等を総合的に審査して行う。

（教授の資格）

第4条 教授となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

- (1) 博士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し、研究上の業績を有する者
- (2) 研究上の業績が前号の者に準ずると認められる者
- (3) 大学において教授、助教授又は専任の講師の経歴（外国におけるこれらに相当する教員としての経歴を含む。）のある者
- (4) 芸術、体育等については、特殊な技能に秀でていると認められる者
- (5) 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有すると認められる者

（助教授の資格）

第5条 助教授となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

- (1) 前条各号のいずれかに該当する者
- (2) 大学において助手又はこれに準ずる職員としての経歴（外国におけるこれらに相当する職員としての経歴を含む。）のある者
- (3) 修士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有する者
- (4) 研究所、試験所、調査所等に在職し、研究上の業績を有する者
- (5) 専攻分野について、優れた知識及び経験を有すると認められる者

（講師の資格）

第6条 講師となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 第4条又は前条に規定する教授又は助教授となることのできる者
 - (2) その他特殊な専攻分野について、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者
- (助手の資格)

第7条 助手となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 学士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有する者
 - (2) 前号の者に準ずる能力を有すると認められる者
- (役員会への報告)

第8条 学長は、教員の選考の結果を役員会に報告するものとする。

(細則)

第9条 この規程に定めるもののほか、この規程の実施に関し必要な事項は、教育研究評議会及び教授会が別に定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

○国立大学法人上越教育大学の助手の選考及び職務に関する申合せ

（平成16年4月1日）
（学 長 裁 定）

国立大学法人上越教育大学の助手の選考及び職務に関する申合せ

（助手の選考方針）

- 1 助手の選考に当っては、将来国立大学法人上越教育大学の講師以上の職に昇任させることができる教育研究上の能力があるか否かを中心に、人物その他の事情も考慮して総合的に審査するものとする。

（助手候補者の資格）

- 2 助手の候補者は、原則として、修士の称号を有する者又はこれに準ずる能力があると認められる者で、当該部から推薦があったものとする。

（助手候補者の募集）

- 3 助手の候補者の募集は、原則として、公募によることとするが、公募によらなくとも速やかに適格者が得られる場合又は公募によっても適格者が得られない場合においては、当該部の教員の推薦によることができる。

（助手の職務）

- 4 助手の職務は、自らの研究を推進するとともに、所属する部の教授及び助教授が行う大学院及び学部における教育研究に関する職務を補助するものとし、その補助する職務の内容は概ね次に掲げるとおりとする。

- (1) 実験、実習、実技、演習による教育の補助
- (2) 教授及び助教授が行う研究の補助
- (3) 学生に対する教育研究上の指導の補助
- (4) 教育研究用の機械・器具の操作、整備、管理等
- (5) 教育研究用の資料の作成、整理等
- (6) その他当該部の学部主事の指示に基づく教務に関する事務

附 記

この申合せは、平成16年4月1日から実施する。

（平成 16 年 12 月 15 日）
教育研究評議会

国立大学法人上越教育大学教員任期規程（平成 16 年規程第 104 号）別表（第 2 条関係）に定める任期付教員のうち，都道府県教育委員会から「学校教育総合研究センター教育実践研究部門教師教育総合研究分野」に採用する教員は，国立大学法人上越教育大学教員選考基準規程（平成 16 年規程第 58 号）第 5 条第 5 号の教員の資格を満たす者とする。

なお，同号に規定する「専攻分野について，優れた知識及び経験」とは，下記に定めるものをもって総合的に判断するものとする。

記

1 教育実践に関する指導実績又は行政の実績

例えば

- (1) 学校教育において児童・生徒に対する実践的指導力等に特に優れている者
- (2) 都道府県教育委員会において学校教員に対する学校経営の指導方法や児童・生徒の実践的指導方法等を研究・企画し，教授・指導等を行う立場にある者又はあった者

2 教育実習における指導実績

例えば

- (1) 学校教育において長く教育実習における指導者として実習生の指導に当たってきた者
- (2) 学校教育又は都道府県教育委員会等のキャリアを通じ，実践的な教育実習の指導能力を有する者

3 学校教育に関わるプロジェクトの企画・研究経験

例えば

学校教育において教科教育や実践的指導方法等に関する研究プロジェクト等を企画・研究し広く発表等を行った実績を有する者

4 大学における教育指導の経験

例えば

教員養成系大学・学部において学校教育の実践場面等に関する教育指導等の経験を有する者

○国立大学法人上越教育大学教員選考手続細則

（平成16年7月20日）
（細則第37号）

国立大学法人上越教育大学教員選考手続細則

（趣旨）

第1条 この細則は、国立大学法人上越教育大学教員選考基準規程（平成16年規程第58号）に基づく教授、助教授、講師及び助手（以下「教員」という。）の選考並びに大学院学校教育研究科における研究指導又は授業科目の担当教員（以下「大学院担当教員」という。）の認定に係る審査を適正かつ円滑に行うために必要な手続について定める。

（選考又は審査の時期）

第2条 教員の選考は、原則として採用し、又は昇任させようとする日の2月前までに行うものとする。

2 大学院担当教員の認定に係る審査は、その必要が生じたとき速やかに行うものとする。
（意見聴取等）

第3条 学長は、教員の選考（大学院担当教員の認定に係る審査を含む。以下同じ。）に関し、学部主事、学校教育総合研究センター長、保健管理センター所長、情報基盤センター長、心理教育相談室長、実技教育研究指導センター長及び障害児教育実践センター長（以下「学部主事等」という。）に意見を聴くものとする。

2 学部主事等は、教員の配置に関し要望があるときは、別記第1号様式の教員配置要望書により学長に提出するものとする。

（選考開始の発議）

第4条 学長は、教員の選考を開始する必要があると認めるときは、教育研究評議会の承認を得て行うものとする。

（教員選考委員会の設置）

第5条 学長は、前条の規定により、教育研究評議会の承認を得て選考を開始したときは、教授会（学長、副学長及び教授を構成員とする。以下、次項及び第11条を除き同じ。）に教員選考委員会（以下「委員会」という。）の設置を付議するものとする。

2 学長は、前項の規定により委員会を設置したときは、教授会に報告するものとする。
（候補者の募集方法等）

第6条 教員選考委員会委員長（以下「委員長」という。）は、教員候補者を募集するに当たっては、別記第2号様式の教員募集計画書を学長に提出して行うものとする。

（大学院担当教員の適否）

第7条 委員会は、大学院担当教員の適否の審査を次の各号のいずれかに掲げる評語により行うものとする。

(1) 研究指導及び授業科目の担当適格者 ㊦

(2) 研究指導の補助及び授業科目の担当適格者 ㊧

(3) 授業科目の担当適格者 可

(4) 担当不適格者 不

(選考結果の報告)

第8条 委員長は、選考が終了したときは、選考の経過及び結果を別記第3号様式の教員審査報告書により速やかに学長へ報告しなければならない。

2 教員候補者又は大学院担当教員として適格者（以下「教員候補者等」という。）の報告を行うときは、当該教員候補者等の履歴書、教育研究業績書及びその他選考に必要な資料を添付して行うものとする。

(教授会への提案等)

第9条 学長は、前条の規定により、教員候補者等の報告を受けたときは、教授会に対し、教員の選考を提案又は報告するものとする。

2 教授会における教員候補者等の決定は、記名投票によって行うものとする。

(教育研究評議会への提案)

第10条 学長は、教授会において教員候補者等が決定したときは、教育研究評議会に対し、教員の選考を提案するものとする。

(教授会及び役員会への報告)

第11条 学長は、教育研究評議会において教員候補者等が決定したときは、教授会及び役員会に報告するものとする。

(専任でない教員候補者等の取扱い)

第12条 本法人の専任でない教員候補者等の選考については、各教員候補者等を採用しようとする各部の教員会議を教員選考委員会とみなし、委員長は学部主事をもって充て、関係規定を準用することができる。

2 前項の規定にかかわらず、学校教育総合研究センターの客員研究員の選考については、学校教育総合研究センター運営委員会を教員選考委員会とみなし、委員長は学校教育総合研究センター長をもって充て、関係規定を準用することができる。

(選考制限)

第13条 委員会、教授会又は教育研究評議会において、教員候補者等として不適格と判定された者は、その日から1年を経過した後でなければ、同一職名による選考の対象とすることができない。

(準用)

第14条 第3条から第5条まで及び第8条から第11条までの規定は、選考以外の教員の人事に関して準用することができる。

(その他)

第15条 この細則に定めるもののほか、教員の選考手続に関し必要な事項は、教育研究評議会の議を経て、学長が定める。

附 則

1 この細則は、平成16年7月20日から施行する。

2 この細則の施行の際、現に行われている教員の選考については、第4条、第5条及び第7条から第11条までの規定を適用する。

別記第1号様式（第3条関係）

教 員 配 置 要 望 書

年 月 日

国立大学法人上越教育大学長 殿

職 名 _____
氏 名 _____ ㊟

下記のとおり教員の配置について要望します。

担 当 予 定 授 業 科 目 名	学 部				
	大学院	授業科目の区分	授業科目の名称	単位数	担当分野等
任用予定時期			任用予定 職 名	教授 助教授 講師 助手 その他（ ）	
講 座 等 名			専門分野		
要 望 理 由					
募 集 方 法	☐ 採 用（公募） ☐ 昇 任				
	（理 由）				
	（公募条件）				
当該部の委員候補者					

- 備考 1 「要望理由」欄には，講座等の目的及び配置しようとする教員の役割についても記載すること。
- 2 「募集方法」欄の「(公募条件)」欄は，公募の場合に記載すること。

別記第2号様式（第6条関係）

教 員 募 集 計 画 書

年 月 日

国立大学法人上越教育大学長 殿

教員選考委員会委員長



下記のとおり教員の募集を計画しましたので提出します。

担 当 予 定 授 業 科 目 名	学 部			
	大学院			
任用予 定時期		任用予定 職 名	教授 助教授 講師 助手 その他（ ）	
講 座 等 名		専門分野		
募 集 方 法	☐ 採 用（公募） ☐ 昇 任			
	（理 由）			
	（公募条件） 応募資格 締切日 提出書類 書類提出先 問い合わせ先 その他			
備 考				

別記第3号様式（第8条関係）

教 員 審 査 報 告 書

年 月 日

国立大学法人上越教育大学長 殿

教員選考委員会委員長

印

1 教員選考委員会の構成

委員長名		副委員長名	
委員名			

2 教員候補者

現 職			
氏 名		男 女	年 月 日 生 歳

3 審査結果

担当予定授業 科目名	学 部		
	大学院		
任用予定時期	年 月 日	任用予定 職 名	教授 助教授 講師 助手 その他（ ）
講 座 等 名		専門分野	
決定をした日	年 月 日		
出 席 委 員	人（欠席者 ）		
上記大学院担当授業科目の判定結果		合	合 可 不

4 選考経過等

(1) 選考の目的

(2) 選考経過の概要

(3) 審査の概要

決定理由

別添資料 3 - 2 - - 5 「履歴書」及び「教育研究業績書」
1 - 1

履 歴 書				
フリガナ 氏 名		男・女	本籍地 又は 国 籍	
生年月日(年齢)	年 月 日生(歳)		現住所	TEL
学 歴				
年 月	事 項			
職 歴				
年 月	事 項			

教 育 研 究 業 績 書

平成 年 月 日

氏名 印

教育上の能力に関する事項	年 月 日	概 要
教育方法の実践例		
作成した教科書，教材		
当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価		
学生指導の実績		
その他		
職務上の実績に関する事項	年 月 日	概 要

著書，学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の 年月	発行所，発表雑誌等又は 発表学会等の名称	概 要

そ の 他 参 考 資 料

平成 年 月 日

氏名 印

1. 履歴書

- (1) 「学歴」について
高等学校又は高等学校と同等以上と認められた学校の卒業を含み、それ以後の入学、修了等のすべてについて記入し、学位、称号についても記入してください。
- (2) 「職歴」について
職歴のすべてについて記入し、職名、地位等についても記入してください。なお、大学院博士課程の教員として資格があると認められた者は、当該審査に係る大学名、審査の年月、職名、担当授業科目名及び判定結果を記入してください。
- (3) 「学会及び社会における活動等」について
専攻・研究分野に関連する学会、その他の団体の所属の状況について記入してください。
- (4) 「賞罰」について
賞については、社会的評価の高い学術的な賞を記入してください。(個々の業績について与えられた賞は、「教育研究業績書」の当該業績の概要欄に記入してください。)
- (5) 「職務の状況」について
ア 記入日現在における職務の状況について記入してください。
イ 「毎週担当授業時間数」については、下記の算出方法による「授業科目の1週1人当たり時間数」を記入してください。
算出方法：本学の例を下線で示してありますが、授業を実施している大学の単位数の計算の基準に基づき算出してください。
$$\frac{\text{授業科目の単位数} \times \text{時間数(講義・演習 1単位 15時間, 実験・実習・実技 1単位 30時間)}}{\text{授業科目の年間時間数}} = \text{授業科目の1週当たり時間数}$$

$$\frac{\text{授業科目の年間時間数}}{\text{年間週数 30週 (前期又は後期のみの場合は 15週)}} = \text{授業科目の1週当たり時間数}$$

(前期又は後期のみの場合は、備考欄に「前期」又は「後期」と記入してください。)
$$\frac{\text{授業科目の1週当たり時間数}}{\text{担当者数}} = \text{授業科目の1週1人当たり時間数} \text{ (小数点以下第3位切捨)}$$

2年以上にわたる授業科目の場合は、総単位数を年数で除し、1年間当たりの単位数で時間数を算出してください。
集中講義の場合は総時間数を記入し、備考欄に「集中」と記入してください。
なお、同一大学の専任学部(又は所属)以外の学部の授業を担当している場合は兼任の欄に、専任大学以外の大学の授業を担当している場合は兼任の欄に記入してください。
ウ 大学以外の学校、研究所等に勤務しているときは、様式に準じ職務内容の概要がわかるように記入してください。

2. 教育研究業績書

- (1) 「教育上の能力に関する事項」及び「職務上の実績に関する事項」について
「事項」の欄については、担当予定授業科目及び専攻・研究分野に関連する「教育上の能力に関する事項」及び「職務上の実績に関する事項」(別紙参照)を年月日順に簡潔に記入してください。
- (2) 「著書、学術論文等の名称」について
担当予定授業科目及び専攻・研究分野に関連する「著書」、「論文」、「作品・演奏発表」、「競技歴・指導歴・審査歴」及び「教育実践に関する業績」(別紙参照。なお、各項目に序列はありませんので、希望する順に記入してください。)に区分し、それぞれについて、発行、発表の年月日順に記入してください。
また、次の点に御留意願います。
博士論文、修士論文については、名称の次に(○○論文)を付してください。
投稿中のものは、記載しないでください。(ただし、学会誌等に掲載予定であり、その証明があるものを除く。)
学会の口頭発表については、記載しないでください。(ただし、講師、助手の任用については、「3. その他参考資料」に記載してください。)
著書、学術論文等の名称が外国語である場合は原語で記載し、括弧書きで日本語訳(英語を除く。)を付してください。
- (3) 「発行所、発表雑誌等又は発表学会名等の名称」について
著書、学術論文等の発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称及び巻号を記入してください。
- (4) 「概要」について
教育上の能力に関する事項、職務上の実績に関する事項及び著書、学術論文等の概要について、教育上の能力に関する事項の各欄、職務上の実績に関する事項及び各著書、学術論文等ごとに、200字程度で記入してください。
なお、著書、学術論文等はその全頁数も記入し、共著の業績で、担当部分が明示されている場合に限り、担当部分を明記してください。当該著書的全頁数及び本人を含む主要な著作者(3名以内)の氏名を、該当著書等に記載された順に従って記入してください。(3名を超える場合は、「外。○名」と付記してください。)

3. その他参考資料

「履歴書」及び「教育研究業績書」に記載されなかった研究・教育活動で、特に顕著な業績を記入してください。

- 例えば (1) 国際活動及び政府、学会、大学活動での顕著な業績
(2) 講師、助手の任用については、学会の口頭発表

日付の記入は、原則和暦としてください。なお、「2. 教育研究業績書」については、西暦でも可とします。

教育研究業績の区分

「教育上の能力に関する事項」

教育方法の実践例

- 例 ・ 優れた教育方法の実践例，マルチメディア機器を活用した授業方法，学生の授業外における学習促進のための取り組み，授業内容の公開 等

作成した教科書，教材

- 例 ・ 作成した教科書，教材，講義で教科書として使用している著書，教材等の概要（後の「著書，学術論文等」との重複も可。その場合「（再掲）」と表示）

当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価

- 例 ・ 各大学での自己点検・評価の一環として，教育面で高い評価を受けた事実（その事由と評価内容）
- ・ 採用決定の際等における教育上の能力に関する評価
- ・ 学生による授業評価，教員同士の相互評価等をまとめたもの
- ・ 上記以外で，学長，学部長，諸機関等が行った評価（客観性を持ったものについて記載） 等

学生指導の実績

- 例 ・ 卒業論文，修士論文及び博士論文の指導実績 等

その他

「教育方法の実践例」，「作成した教科書，教材」，「当該教員の教育上の能力に関する大学の評価」及び「学生指導の実績」に該当するもの以外の事項について幅広く記入してください。

- 例 ・ 大学教育改善に関する団体等での活動の概要
- ・ 教育実績に対する受賞歴 等

上記にとらわれず，積極的に記入してください。

「職務上の実績に関する事項」

大学教員の場合

- 例 ・ 教育行政機関，大学公開講座，社会教育講座の講師としての講義等の概要
- ・ 各種カウンセリング業務等の実績
- ・ 課外活動等の指導者としての経歴・実績・資格
- ・ 研究協議会などの指導歴

小・中学校及び高等学校等の教員並びに教育行政機関等の職員の場合

- 例 ・ 大学から受け入れた実習生に対する指導歴（教育実習，看護・福祉実習等）
- ・ 教育行政機関，大学公開講座，社会教育講座の講師としての講義等の概要
- ・ 各種カウンセリング業務等の実績
- ・ 課外活動等の指導者としての経歴・実績・資格
- ・ 学校管理職等としての実績
- ・ 教育行政機関，審議会，その他の機関における実績

企業，官公庁等の研究者の場合

- 例 ・ 開発した新製品・製法，作物等の新品種などの概要
- ・ 取得した特許等の概要
- ・ 大学との共同研究による研究実績がある場合，その概要，成果，当該研究者の役割
- ・ 企画したプロジェクトなどの概要

その他，企業・団体関係者

- 例 ・ 国際援助・開発，先端技術，国際金融等高度に専門的な実務に従事した実績

情報技術者関係の場合

- 例 ・ コンピュータに係る職務歴（職務上のコンピュータ活用法，ソフト・システム開発歴）

マスコミ関係者の場合

- 例 ・ 執筆した記事の概要
- ・ 作成した番組の概要

医師や看護婦等医療技術者の場合

- 例 ・ 症例研究会での発表等の活動

福祉その他社会的活動の関係者の場合

- 例 ・ 参加した活動や団体の名称，活動内容・期間，本人の当該活動における地位

スポーツ等実技関係者の場合

- 例 ・ 指導者としての経歴・実績・資格

芸術関係者の場合

- 例 ・ 企画した公演，展覧会，イベント，ワークショップ等の概要

博物館，美術館等関係者の場合

- 例 ・ 担当した展覧会の概要
- ・ 執筆・監修した展覧会図録の概要
- ・ 大学から受け入れた実習生に対する指導歴（学芸員実習等）

その他全般を通じて

- 例 ・ 大学から受け入れた実習生に対する指導歴（教育実習，看護・福祉実習，学芸員実習，企業実習等）
- ・ 企業内教育，大学公開講座，社会教育講座の講師としての講義等の概要

上記にとらわれず，積極的に記入してください。

「著書，学術論文等」

著書

（学術書等）

- 例 ・ 主に，研究者を対象にした専門的な学術書
- ・ 解説，注を付けた，学術書の翻訳や古典の現代語訳

（専門書等）

- 例 ・ 主に，大学の学生や，教育等の実践に携わる人を対象に執筆・翻訳・現代語訳された学術的なもの

（その他）

上記のいずれにも該当しない学術的なもの

論文

（学会誌等に掲載された学術論文）

- 例 ・ 当該分野の複数の研究者が編集委員になっている学術的な刊行物，研究者が編集委員になっていないが，広く当該分野の研究者に読まれ権威を認められている学術的な刊行物で，原則として複数審査のあるもの
- ・ 日本学術会議登録学術研究団体，当該分野の大半の研究者が所属する全国組織の研究団体，これらと同等な外国の研究団体が編集する学術誌で，原則として複数審査のあるもの
- ・ 博士論文（学会誌等に発表されていない場合）

（紀要等に掲載された学術論文）

- 例 ・ 大学，短大，高専，官公庁に所属する教育・研究機関，学会支部，地方学会，地方研究団体，民間の研究機関が刊行する紀要

（その他の学術論文及び報告書）

- 例 ・ 単一の大学の教室，研究会が刊行する紀要に掲載されたもの
- ・ 研究者が編集委員になっていないが，広く読まれている学術誌に掲載されたもの
- ・ 修士論文で刊行されなかったもの
- ・ 科学研究費補助金，官公庁等によるプロジェクトや委託研究・調査の報告書

（その他）

上記のいずれにも該当しない学術的な論文

作品・演奏発表（音楽，美術，舞踊）

（国際的な機関や公的な専門組織団体で発表・演奏されたもの）

- 例 音楽：ショパンコンクール，日本音楽コンクール，二期会
- 美術：院展，国画会展，新制作展，創画会展，独立展，二科展，日展，安井賞展

（主要な会場の要請や公的機関等の依頼によって発表・演奏されたもの）

- 例 ・ コンサート・ホール，美術館，画廊の推薦，委嘱によるリサイタル，アンサンブル，個展，グループ展
- ・ 都道府県，放送局，新聞社等の依頼，主催による個人又はグループによる発表・演奏

（リサイタル，アンサンブル，個展，グループ展で発表・演奏されたもの）

競技歴・指導歴・審査歴

体育

- （国際大会，全日本大会レベルでの競技会での競技歴・指導歴・審査歴）
- （ブロック大会，県大会，地区大会レベルでの競技会での競技歴・指導歴・審査歴）
- （上記以外の競技会での競技歴・指導歴・審査歴）

音楽

- （全国規模のコンクールにおける指導歴・審査歴）
- （ブロック大会，県大会，地区大会レベルのコンクールにおける指導歴・審査歴）

美術

- （全国規模の公募展，コンクール等における審査歴）
- （ブロック，県，地区レベルの公募展，コンクール等における審査歴）

教育実践に関する業績

（指導書，学習指導資料及び教科用図書等）

（幼児・児童・生徒向けで学術的な背景をもつ著書）

（幼稚園・小学校・中学校・高等学校が刊行する紀要等に掲載された論文・報告・解説等）

（その他）

上記のいずれにも該当しない教育実践に関する業績

〔平成 17 年 6 月 29 日
ファカルティ・デベロップメント専門部会〕

改正 平成 17 年 1 月 8 日

平成 17 年度 学生による授業評価実施要項

1 目的

- (1) 授業をどのように構築・再構築していくかの課題に対して有益な情報を得る。
- (2) 学生自ら授業の在り方とその再構築に関与することによって、学生の評価力・授業構成力を培う。
- (3) 授業に関して、教員と学生とが、共に授業を構成するという協同関係を築く。

2 対象授業

- (1) 学 部 全授業科目
- (2) 大学院 全授業科目

3 評価方法

マークカード方式による 5 段階評価とし、自由記述欄は、評価の参考とする。

4 アンケート対象者

学部生、大学院生、科目等履修生全員

5 アンケート調査実施時期

前期及び後期授業の終了時に実施する。

6 アンケート調査用紙 別紙のとおり

7 配付方法及び回収方法

アンケート用紙は、授業担当教員が学生に配付し、授業終了時に回収の上、その場で封筒に入れ、封印して、教育支援課教務企画係へ提出する。

その時間内に回収できなかったアンケート用紙は、後日、学生が直接、教育支援課教務企画係へ提出する。

8 授業評価の活用

前期及び後期のアンケート調査結果を参考に、教員が自己評価レポートを作成する。

- (1) 当該授業の目的方法の概略
- (2) 「学生による授業評価」に対する意見
- (3) 次年度授業改善に向けての計画

9 情報の公開

授業評価に関する情報は、個人情報の取扱いに留意の上、学内に公開する。

授業に関するアンケート

このアンケートは、教育の質の向上と改善を図るためのアンケートです。今年度は、主に授業毎に、基本的な授業の方法や内容に重点をおいてアンケートを行います。このアンケート結果を他の目的に使うことはありません。なお、このアンケートの集計結果は、公開する予定です。ご協力ください。

学生種別	学 年	授業科目番号	授業科目名	授業担当教員名
学 部 生 ☐	1年 ☐ 2年 ☐			
大学院生 ☐	3年 ☐ 4年 ☐			
そ の 他 ☐				

○ はじめに、あなた自身の取り組みについて	評 価
	はい ☐ いいえ ☐
1 あなたは、この授業に意欲的に取り組みましたか。	
2 あなたは、授業に集中していましたか。	
3 あなたは、この授業内容を発展させるため、授業中以外の時間に努力をしましたか。	
4 授業を受講する際に、教員になる(である)ことを意識して、授業に臨んでいますか。	
5 授業を受講する際に、シラバスを確認していますか。	

○ 授業の方法について	評 価
	はい ☐ いいえ ☐
6 授業での話し方は、わかりやすいものになっていましたか。	
7 教科書、プリント、ビデオ等の教材は、適切に用いられていましたか。	
8 板書や画像等は、わかりやすいものとなっていましたか。	
9 この授業の教え方は、適切でしたか。	

○ 授業の内容について	評 価
	はい ☐ いいえ ☐
10 この授業内容は、わかりやすく整理されていると思いますか。	
11 この授業目標は、明確でしたか。	
12 この授業のシラバスの記載内容は、適切でしたか。	
13 この授業の難易度は適切でしたか。	
14 この授業は、興味深い授業内容でしたか。	
15 この授業で、ものの見方や興味・関心を広げることができましたか。	
16 この授業で、この分野における新しい知識、手法、技能等を修得することができましたか。	
17 この授業は、有意義であったと思いますか。	
18 あなたは、総合的にこの授業に満足していますか。	

○ 自由記述欄(特に気になっていること等がありましたら、簡潔に記載願います。)

ご協力ありがとうございました。

(上越教育大学平成17年度 期)

学生による授業評価アンケート集計結果(平成17年度 前期)

○学校教育学部(アンケート回答数:7,046/受講登録数:9,928=回収率:71.0%)

アンケート事項	評 価					
	は い					無 回 答
					い い え	
○はじめに、あなた自身の取り組みについて						
1 あなたは、この授業に意欲的に取り組みましたか。	2,702人 38.4%	2,559人 36.3%	1,329人 18.9%	340人 4.8%	106人 1.5%	10人 0.1%
2 あなたは、授業に集中していましたか。	2,413人 34.2%	2,444人 34.7%	1,585人 22.5%	470人 6.7%	122人 1.7%	12人 0.2%
3 あなたは、この授業内容を発展させるため、授業中以外の時間に努力をしましたか。	1,535人 21.8%	1,612人 22.9%	1,917人 27.2%	1,124人 15.9%	830人 11.8%	28人 0.4%
4 授業を受講する際に、教員になる(である)ことを意識して、授業に臨んでいますか。	1,969人 27.9%	2,020人 28.7%	1,807人 25.6%	760人 10.8%	470人 6.7%	20人 0.3%
5 授業を受講する際に、シラバスを確認していますか。	946人 13.4%	708人 10.0%	1,267人 18.0%	1,091人 15.5%	2,998人 42.6%	36人 0.5%
○授業の方法について						
6 授業での話し方は、わかりやすいものになっていましたか。	2,225人 31.6%	2,325人 33.0%	1,621人 23.0%	585人 8.3%	267人 3.8%	23人 0.3%
7 教科書、プリント、ビデオ等の教材は、適切に用いられていましたか。	2,415人 34.3%	2,181人 30.9%	1,697人 24.1%	501人 7.1%	223人 3.2%	29人 0.4%
8 板書や画像等は、わかりやすいものとなっていましたか。	1,886人 26.8%	2,016人 28.6%	2,044人 29.0%	734人 10.4%	325人 4.6%	41人 0.6%
9 この授業の教え方は、適切でしたか。	2,242人 31.8%	2,212人 31.4%	1,800人 25.6%	509人 7.2%	253人 3.6%	30人 0.4%
○授業の内容について						
10 この授業内容は、わかりやすく整理されていると思いますか。	2,289人 32.5%	2,313人 32.8%	1,596人 22.7%	565人 8.0%	257人 3.6%	26人 0.4%
11 この授業目標は、明確でしたか。	2,387人 33.9%	2,128人 30.2%	1,677人 23.8%	578人 8.2%	245人 3.5%	31人 0.4%
12 このシラバスの記載内容は、適切でしたか。	1,149人 16.3%	1,152人 16.4%	3,460人 49.1%	533人 7.6%	446人 6.3%	306人 4.3%
13 この授業の難易度は適切でしたか。	2,146人 30.5%	2,226人 31.6%	1,923人 27.3%	487人 6.9%	225人 3.2%	39人 0.5%
14 この授業は、興味深い授業内容でしたか。	2,842人 40.4%	2,143人 30.4%	1,310人 18.6%	472人 6.7%	241人 3.4%	38人 0.5%
15 この授業で、ものの見方や興味・関心を広げることができましたか。	2,905人 41.2%	2,227人 31.6%	1,284人 18.2%	387人 5.5%	182人 2.6%	61人 0.9%
16 この授業で、この分野における新しい知識、手法、技能等を修得することができましたか。	2,578人 36.6%	2,325人 33.0%	1,487人 21.1%	411人 5.8%	203人 2.9%	42人 0.6%
17 この授業は、有意義であったと思いますか。	2,882人 40.9%	2,100人 29.8%	1,365人 19.4%	437人 6.2%	227人 3.2%	35人 0.5%
18 あなたは、総合的にこの授業に満足していますか。	2,695人 38.2%	2,094人 29.7%	1,499人 21.3%	455人 6.5%	262人 3.7%	41人 0.6%

学生による授業評価アンケート集計結果 (平成 17年度 後期)

○ 学校教育学部 (アンケート回答数 : 5,688 / 受講登録数 : 9,074 = 回収率 : 62.7%)

アンケート事項	評 価					
	は い					無 回 答
					いいえ	
○はじめに、あなた自身の取り組みについて						
1 あなたは、この授業に意欲的に取り組みましたか。	2,519 44.3%	1,902 33.4%	983 17.3%	204 3.6%	75 1.3%	5 0.1%
2 あなたは、授業に集中していましたか。	2,261 39.8%	1,884 33.1%	1,173 20.6%	281 4.9%	82 1.5%	7 0.1%
3 あなたは、この授業内容を発展させるため、授業中以外の時間に努力をしましたか。	1,654 29.1%	1,377 24.2%	1,448 25.5%	725 12.7%	472 8.3%	12 0.2%
4 授業を受講する際に、教員になる(である)ことを意識して、授業に臨んでいますか。	1,819 32.0%	1,605 28.2%	1,367 24.0%	500 8.8%	386 6.8%	11 0.2%
5 授業を受講する際に、シラバスを確認していますか。	881 15.5%	590 10.4%	1,114 19.6%	551 9.7%	2,518 44.2%	34 0.6%
○授業の方法について						
6 授業での話し方は、わかりやすいものになっていましたか。	2,110 37.1%	1,826 32.1%	1,207 21.2%	379 6.7%	151 2.7%	15 0.2%
7 教科書、プリント、ビデオ等の教材は、適切に用いられていましたか。	2,112 37.1%	1,775 31.2%	1,328 23.4%	332 5.8%	128 2.3%	13 0.2%
8 板書や画像等は、わかりやすいものとなっていましたか。	1,801 31.7%	1,573 27.6%	1,575 27.7%	503 8.8%	215 3.8%	21 0.4%
9 この授業の教え方は、適切でしたか。	2,069 36.4%	1,675 29.4%	1,437 25.3%	359 6.3%	121 2.1%	27 0.5%
○授業の内容について						
10 この授業内容は、わかりやすく整理されていると思いますか。	2,115 37.2%	1,823 32.0%	1,233 21.7%	389 6.8%	117 2.1%	11 0.2%
11 この授業目標は、明確でしたか。	2,308 40.6%	1,691 29.7%	1,219 21.4%	349 6.2%	104 1.8%	17 0.3%
12 このシラバスの記載内容は、適切でしたか。	1,089 19.2%	861 15.1%	2,894 50.9%	286 5.0%	289 5.1%	269 4.7%
13 この授業の難易度は適切でしたか。	1,982 34.9%	1,811 31.8%	1,464 25.7%	317 5.6%	89 1.6%	25 0.4%
14 この授業は、興味深い授業内容でしたか。	2,610 45.9%	1,650 29.0%	1,001 17.6%	304 5.3%	107 1.9%	16 0.3%
15 この授業で、ものの見方や興味・関心を広げることができましたか。	2,614 46.0%	1,738 30.5%	966 17.0%	248 4.4%	99 1.7%	23 0.4%
16 この授業で、この分野における新しい知識、手法、技能等を修得することができましたか。	2,429 42.7%	1,774 31.2%	1,096 19.3%	275 4.8%	95 1.7%	19 0.3%
17 この授業は、有意義であったと思いますか。	2,615 46.0%	1,631 28.7%	1,060 18.6%	258 4.5%	107 1.9%	17 0.3%
18 あなたは、総合的にこの授業に満足していますか。	2,403 42.3%	1,685 29.6%	1,163 20.5%	297 5.2%	122 2.1%	18 0.3%

学生による授業評価アンケート集計結果(平成17年度 前期)

○大学院 学校教育研究科(アンケート回答数:2,537/受講登録数:2,813=回収率:90.2%)

アンケート事項	評 価					
	は い					無 回 答
					い い え	
○はじめに、あなた自身の取り組みについて						
1 あなたは、この授業に意欲的に取り組みましたか。	1,429 56.3%	783 30.9%	269 10.6%	44 1.7%	10 0.4%	2 0.1%
2 あなたは、授業に集中していましたか。	1,351 53.3%	802 31.6%	322 12.7%	54 2.1%	6 0.2%	2 0.1%
3 あなたは、この授業内容を発展させるため、授業中以外の時間に努力をしましたか。	831 32.7%	717 28.3%	601 23.7%	244 9.6%	139 5.5%	5 0.2%
4 授業を受講する際に、教員になる(である)ことを意識して、授業に臨んでいますか。	1,314 51.8%	469 18.5%	302 11.9%	71 2.8%	192 7.6%	189 7.4%
5 授業を受講する際に、シラバスを確認していますか。	1,072 42.2%	476 18.8%	426 16.8%	158 6.2%	390 15.4%	15 0.6%
○授業の方法について						
6 授業での話し方は、わかりやすいものになっていましたか。	1,380 54.4%	721 28.4%	317 12.5%	82 3.2%	28 1.1%	9 0.4%
7 教科書、プリント、ビデオ等の教材は、適切に用いられていましたか。	1,350 53.2%	701 27.6%	362 14.3%	74 2.9%	34 1.4%	16 0.6%
8 板書や画像等は、わかりやすいものとなっていましたか。	1,105 43.6%	688 27.1%	530 20.9%	137 5.4%	47 1.8%	30 1.2%
9 この授業の教え方は、適切でしたか。	1,364 53.8%	703 27.7%	360 14.2%	69 2.7%	27 1.1%	14 0.5%
○授業の内容について						
10 この授業内容は、わかりやすく整理されていると思いますか。	1,271 50.1%	753 29.7%	364 14.3%	98 3.9%	40 1.6%	11 0.4%
11 この授業目標は、明確でしたか。	1,414 55.7%	689 27.2%	312 12.3%	74 2.9%	38 1.5%	10 0.4%
12 このシラバスの記載内容は、適切でしたか。	999 39.4%	601 23.7%	730 28.8%	75 3.0%	42 1.6%	90 3.5%
13 この授業の難易度は適切でしたか。	1,165 45.9%	748 29.5%	455 17.9%	121 4.8%	40 1.6%	8 0.3%
14 この授業は、興味深い授業内容でしたか。	1,583 62.4%	609 24.0%	250 9.9%	64 2.5%	19 0.7%	12 0.5%
15 この授業で、ものの見方や興味・関心を広げることができましたか。	1,640 64.7%	619 24.4%	206 8.1%	40 1.6%	16 0.6%	16 0.6%
16 この授業で、この分野における新しい知識、手法、技能等を修得することができましたか。	1,438 56.7%	710 28.0%	299 11.8%	64 2.5%	14 0.5%	12 0.5%
17 この授業は、有意義であったと思いますか。	1,614 63.6%	571 22.5%	270 10.7%	49 1.9%	21 0.8%	12 0.5%
18 あなたは、総合的にこの授業に満足していますか。	1,491 58.8%	640 25.2%	292 11.5%	78 3.1%	23 0.9%	13 0.5%

学生による授業評価アンケート集計結果 (平成 17年度 後期)

○大学院 学校教育研究科 (アンケート回答数 : 1,898 / 受講登録数 : 3,041 = 回収率 : 62.4%)

アンケート事項	評 価					
	は い					無 回 答
					いいえ	
○はじめに、あなた自身の取り組みについて						
1 あなたは、この授業に意欲的に取り組みましたか。	1,212 63.8%	485 25.6%	167 8.8%	18 0.9%	11 0.6%	5 0.3%
2 あなたは、授業に集中していましたか。	1,180 62.2%	503 26.5%	176 9.3%	23 1.2%	13 0.7%	3 0.1%
3 あなたは、この授業内容を発展させるため、授業中以外の時間に努力をしましたか。	970 51.1%	472 24.9%	309 16.3%	76 4.0%	64 3.4%	7 0.3%
4 授業を受講する際に、教員になる(である)ことを意識して、授業に臨んでいますか。	1,074 56.6%	373 19.6%	222 11.7%	53 2.8%	148 7.8%	28 1.5%
5 授業を受講する際に、シラバスを確認していますか。	809 42.6%	284 15.0%	324 17.1%	120 6.3%	347 18.3%	14 0.7%
○授業の方法について						
6 授業での話し方は、わかりやすいものになっていましたか。	1,175 61.9%	445 23.4%	203 10.7%	46 2.4%	24 1.3%	5 0.3%
7 教科書、プリント、ビデオ等の教材は、適切に用いられていましたか。	1,097 57.8%	446 23.5%	267 14.1%	47 2.5%	27 1.4%	14 0.7%
8 板書や画像等は、わかりやすいものとなっていましたか。	1,004 52.9%	426 22.4%	354 18.7%	62 3.3%	33 1.7%	19 1.0%
9 この授業の教え方は、適切でしたか。	1,136 59.9%	445 23.4%	222 11.7%	53 2.8%	31 1.6%	11 0.6%
○授業の内容について						
10 この授業内容は、わかりやすく整理されていると思いますか。	1,103 58.1%	470 24.8%	242 12.7%	49 2.6%	29 1.5%	5 0.3%
11 この授業目標は、明確でしたか。	1,216 64.1%	435 22.9%	170 8.9%	46 2.4%	26 1.4%	5 0.3%
12 このシラバスの記載内容は、適切でしたか。	893 47.1%	368 19.4%	502 26.4%	49 2.6%	51 2.7%	35 1.8%
13 この授業の難易度は適切でしたか。	1,038 54.7%	501 26.4%	257 13.6%	71 3.7%	27 1.4%	4 0.2%
14 この授業は、興味深い授業内容でしたか。	1,306 68.8%	367 19.4%	154 8.1%	44 2.3%	25 1.3%	2 0.1%
15 この授業で、ものの見方や興味・関心を広げることができましたか。	1,373 72.3%	356 18.8%	121 6.4%	33 1.7%	12 0.6%	3 0.2%
16 この授業で、この分野における新しい知識、手法、技能等を修得することができましたか。	1,225 64.5%	430 22.7%	184 9.7%	36 1.9%	21 1.1%	2 0.1%
17 この授業は、有意義であったと思いますか。	1,318 69.4%	373 19.6%	136 7.2%	44 2.3%	24 1.3%	3 0.2%
18 あなたは、総合的にこの授業に満足していますか。	1,208 63.7%	439 23.1%	166 8.8%	50 2.6%	33 1.7%	2 0.1%

自己評価レポート作成要領

自己評価の対象資料

「平成 17 年度前期授業に関するアンケート集計結果」を対象資料とする。

作成上の留意事項

次の 1 ～ 2 について回答してください。なお、1 については、各教員が担当する授業科目の中から 1 科目以上選択し、各科目ごとに回答してください。

なお、複数担当の授業科目の自己評価レポートの執筆については、担当者間でお決めください。

1 「学生による授業評価アンケート」集計結果に基づく担当授業科目についての自己評価（(1)と(2)をあわせて 1000 字以内）

(1) 「学生による授業評価アンケート」集計結果を、どのように受け止めたかについて記述してください。

(2) 「学生による授業評価アンケート」集計結果を参照し、当該授業科目の改善のための課題・方策について記述してください。

2 本学の「学生による授業評価アンケート」をはじめ、FD推進のシステムや改善方策についてのお考えを、自由に記述してください。（600 字以内）

別添資料 3 - 2 - - 3 「学生による授業評価アンケート」集計結果に基づく
自己評価レポートの作成について（依頼）」

平成 17 年 11 月 10 日

教員各位

大学評価委員会
ファカルティ・ディベロップメント専門部会長
西 穰 司

「学生による授業評価アンケート」集計結果に基づく
自己評価レポートの作成について（依頼）

大学評価委員会ファカルティ・ディベロップメント専門部会では、教員各位のご協力により平成 17 年度前期開講の授業を対象として「学生による授業評価」のためのアンケート調査を実施しました。この度、このアンケートの科目別集計結果がまとまりましたのでお届けします。

つきましては、別紙作成要領をご参照の上、自己評価レポートを作成いただき、Eメールにて回答くださいますようお願いいたします。

この「学生による授業評価」は、学生自ら授業評価に参画することによって、授業構成の在り方を学ぶ意義を重視するとともに、学生による授業評価結果を考慮しつつ、教員と学生とが協同的にいっそう優れた授業を構築することを主旨としています。各位には、ご多忙のところ恐縮ですが、この趣旨をご理解いただき自己評価レポートを作成くださいますようお願いいたします。

なお、提出いただいた自己評価レポート（ - 1 ）は、学生による授業評価集計結果とともに本学ホームページ（学内限定）に公開する予定です。

記

- 1 提出先 教育支援課教務企画係（kyokikak@juen.ac.jp）
原則として、Eメールの本文中に貼り付け、提出してください。
送信件名は、「FD自己評価レポートの提出」としてください。
- 2 提出期限 平成 17 年 11 月 30 日（水）
なお、期限内に提出のない場合は報告書の作成に際し、「提出なし」として処理します。
- 3 作成方法 別添の「自己評価レポート作成要領」を参照ください。
- 4 問合せ先 FD 専門部会委員 阿部：aberyo@juen.ac.jp
西：nishi@juen.ac.jp

各教員の教育・研究活動及び社会との連携に関する自己点検・評価の実施方法

1 各教員の教育・研究活動及び社会との連携に関する自己点検・評価の目的

この自己点検・評価は、各教員が常に教育・研究活動の現状を客観的に把握するとともに、学部・大学院等の理念・目的との関連において点検・評価し、各教員が誇るべき長所と改善すべき点を明らかにして不断に改善・改革を行い、本学の教育研究活動等の水準を維持・向上させることを目的とする。

2 自己点検・評価の対象期間

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

3 各教員における自己点検・評価

(1) 各教員は、本実施方法に従って自己点検・評価を実施し、自己点検・評価書を作成する。

(2) 自己点検・評価は、教育・研究活動及び社会との連携に関する状況を以下の項目・内容等を参照の上、分析・整理し、記述する。

なお、各教員の担当授業科目・時間数及び各教員が指導した学位論文の題目は、「資料編」として別に作成するため、記載不要とする。

教育活動

1) 授業

平成10年10月26日大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について - 競争的環境の中で個性が輝く大学 - 」及び大学評価・学位授与機構が示す「自己評価実施要項分野別教育評価（教育学系）に準拠（（ ）内参照）し、以下のような観点で学部・大学院（修士課程、博士課程）について、記載する。

【観点1】教育方法及び成績評価面での取組

○ 授業形態、学習（研究）指導法等の教育方法に関する取組状況

・・・・・・大学に入学してくる学生の多様化が進む中で、現在の大学教員にはこれまでに以上に個々の学生に学習への動機付けを与え、学生が学習及び研究目標を確立するための指導を行うことが求められている。・・・・各教員は、例えば、シラバスに明記する等の方法により、学生が事前に行う準備学習や事後の復習、レポートの提出などについても十分な指示を与えることが、教員の努めであることを十分に認識し、自覚して授業の設計を行うことが必要である。・・・・

○ 成績評価法に関する取組状況

大学の社会的責任として、学生の卒業時における質の確保を図るため、教員は学生に対してあらかじめ各授業における学習目標や目的達成のための授業の方法及び計画とともに、成績評価基準を明示した上で、厳格な成績評価を実施すべきである。

【観点２】教育の達成状況

- 進学や就職などの卒業（修了）後の進路の状況から判断した取組状況

高等教育の大衆化と学生の多様化が一層進展する中で、各大学はそれぞれの個性・特色を発揮しつつ、学部段階における教育機能の充実強化を通じた卒業生の質の確保を図ることが必要である。

・・・大学は、公共的な機関として、社会に貢献する人材の養成に当たるという役割を担っており、学生に高い付加価値を身に付けさせた上で卒業生として送り出すことは大学の社会的責任であるということを十分認識する必要がある。

） 研究指導

次のような実施状況を学部・大学院（修士課程、博士課程）について、記載する。

【観点１】学部

例えば、教育に関わる臨床的な実践力を修得させるために、どのように専門的な研究指導を行ったか。

【観点２】大学院

例えば、より高度な臨床的な実践力を修得させるために、どのように専門的な研究指導を行ったか。

） その他の教育活動

次の事項について該当がある場合は、記述する。

- ・ 他の国立大学法人、公立・私立大学での非常勤講師
- ・ 教職講座
- ・ 教育実習における学生指導
- ・ 附属学校園における研究会実施に係る指導・助言等

） 特色ある点及び今後の検討課題等

上記（ ）～（ ）の活動全般を通して、特筆すべき点について自己評価するとともに、新たな取組みが求められる点に関しても積極的に記述する。

研究活動

） 研究成果の発表状況

- ・ 著書
- ・ 論文
- ・ 作品・演奏発表、競技・指導・審査歴
- ・ 教育実践に関する業績

- ・ 学会等における口頭発表等

国際学会，国内学会（シンポジウム，フォーラム含む）で，ゲストスピーカー等として招待を受けての講演（パネリスト含む）又は議長を行った場合は，その旨明記（ 印を付す）する。

- ・ 上記以外の研究成果の発表状況

） 共同研究（幼，小，中，高等学校及び特殊教育諸学校教員との共同研究を含む）の実施状況

） 国際研究プロジェクトへの参加状況

） 学会活動への参加状況等

- ・ 参加状況
- ・ 学会役職
- ・ 国際学会，国内学会（シンポジウム，フォーラム含む）の企画
- ・ 学会誌の編集 等

） 国内外の学術賞の受賞状況

） 在外研究の状況

） 特色・強調点等

研究活動全般を通して，発表した成果物（著書，論文，作品など）や活動等，研究の内容はどのような特色・強調点があったか，独創性と発展性，他分野への貢献，教育実践への寄与，地域の教育課題への寄与，政策形成への寄与などの面からどのように優れているか自己評価し，簡潔に記述する。

社会との連携

） 社会的活動状況

- ・ 各種学外委員会等への参画等
- ・ 各種の研修，セミナー等における講演，指導・助言等
- ・ 公開講座，出前講座
- ・ その他の各種教育・研究支援，協力等

） 社会への寄与等

上記「 ）社会的活動状況 」における活動が，

- ・ 社会の教育・研究に関するニーズへの寄与，
- ・ 各地域特有の教育上の諸課題解決への寄与
- ・ 各種の教育課題・政策形成への寄与 等

といった観点からどのように寄与したか，また，サービスの享受者（社会）からどのように受け止められたか自己点検・評価し，簡潔に記述する。

4 評価委員会等における検証

- (1) 評価委員会は、提出された自己点検・評価書の記載内容の整理、データ集計等の取りまとめ及び総括的な点検・評価を行う。
- (2) 評価委員会は、自己点検・評価が終了したときは、その結果を学長へ報告する。
- (3) 学長は、経営協議会及び教育研究評議会の議を経て、自己点検・評価の結果を決定する。

5 自己点検・評価書の作成

(1) 自己点検・評価書の様式

自己点検・評価書は、A4縦長・横書きで、原則として電子ファイル(「Word」,「一太郎」又は「テキスト」形式)とする。

余白は、上下・左右とも20ミリ程度とする。

フォントは、明朝体9ポイントとする。原則として、日本語は明朝体で全角、英字は明朝体で半角、一桁の数字は明朝体で全角、二桁以上の数字は明朝体で半角をそれぞれ使用する。

漢字コードは、原則としてJIS第1,第2水準の範囲で使用し、外字は使用しない。人名などでJIS第1,第2水準にない漢字は、代替文字、若しくは、かな書きとする。

文体は、「である」を基調とした文章様式とする。

オクリガナは、送りがなの付け方(内閣告示)に基づき記載する。

接続詞の書き方は、「及び」、「並びに」、「又は」、「若しくは」等とする。

機関・委員会等の名称は、省略せずに正式名称を記載する。

姓名のいずれか又は両方が1字の場合は、姓名の間を1字空ける。

(2) 自己点検・評価書の記述要領

職名は、平成19年3月31日現在で記入する。

「教育活動」の「授業」、「研究指導」、「その他の教育活動」及び「特色ある点及び今後の検討課題等」については、それぞれ概ね200字から300字程度を目安として作成し、全事項で2,000字から2,500字程度を目安に作成する。

助手が授業の補助を行っている場合は、「授業」について記入する

6 自己点検・評価書等の提出方法

(1) 提出方法

自己点検・評価書 1部

片面印刷したものを1部提出すること。

自己点検・評価書の電子媒体 1部

(2) 提出期限

平成19年4月27日(金)厳守

(3) 提出先

大学評価委員会委員長(事務担当:企画室企画・評価チーム(hyoka@juen.ac.jp,内線3658))

(4) その他

提出された自己点検・評価書等は返却しない。

平成 17 年度上越教育大学競争的教育研究資金の配分基準について

平成 17 年 9 月 14 日
上越教育大学長決定

1 目的

この基準は、単科大学である本学の特性を十分に生かしつつ、多様で柔軟な教育研究実施体制を確立し、競争的環境の醸成に努め、教育・研究をより活性化することを目的とする。

2 資源配分の方針

- (1) 中期計画 144 項については、大学の基本的な目標に基づいた教育に関する臨床研究の推進を眼目として行う。研究と教育・研究指導を教育に関する臨床研究の側面から評価し、資源を配分するものとする（以下「評価区分 144」という。）。各教員は、該当する評価対象事項を教育に関する臨床研究との関連で申告し、評価を受けるものとする。
- (2) 中期計画 206 項については、教育に関する臨床研究を含めて、広く本学の教育・研究指導を評価するものとする（以下「評価区分 206」という。）。)
- (3) 競争的環境を醸成するために平成 13 年度から実施している教育研究支援経費のうち各講座・分野別評価分における研究区分の事項については、教育研究支援経費講座・分野別研究評価として、従来どおり評価を実施するものとする。

3 中期目標・中期計画等における用語の定義等

- (1) 「教育・研究指導」とは、本学の基本的目標に合致した人材を養成するために、大学院学生・学部学生・研究生等に対して個別に行う教育上および研究上の指導・助言活動を指すものとする。
- (2) 「教育に関する臨床研究」とは、学校教育をはじめ、社会教育を含む教育・生涯学習などさまざまな学習場面に臨み、その過程、組織、教材、メディア等を対象とする研究活動を指すものとする。
- (3) 「地域貢献等」とは、上越教育大学を中心とし、本学の機能によって結びついている地域に対する本学の知的・人的資源による貢献を指すものとする。

本学は総合的な知的・人的資源を擁しており、その機能が多様である。本学を中心に本学の機能によって結びついている地域は多重構造をなし、個々の地域ごとに構成要素と空間的な広がり様々である。例えば、公開講座を実施する機能は、当該講座出席者が居住可能な領域にしか及ばないので上越市およびその近傍に限られるが、国際的な活動に参画する機能は全世界をも本学に結び付けるものである。「地域貢献」ではなく「地域貢献等」と規定されていることから、このような認識を採用する。

具体的な「地域貢献等」には、以下の事項が相当する。

兼業許可を受けた活動

大学が組織的に外部に貢献する活動（コンサルテーション事業，公開講座，出前講座，危機管理上設定される事業）

その他，大学の目的にあった学内外の事業への参加や貢献等，該当事項として認定した内容

4 財源及び配分予算科目

- (1) 財源は，学長裁量経費から5,000千円及び教育研究教員経費を充てるものとし，予算枠は，教育研究評議会の専門委員会である配分予算検討委員会（以下「配分予算検討委員会」という。）で決定するものとする。
- (2) 各評価区分における配分比率については，資源全体を100%としたとき，評価区分144に28%，評価区分206の「教育・研究指導」に28%，評価区分206の「地域貢献等」に24%，教育研究支援経費講座・分野別研究評価に20%とするものとする。
- (3) 各教員への配分予算科目は，教育研究教員経費（教育研究支援経費）とし，経費の執行は，既に配分済みの教育研究教員経費と合わせ執行ができるものとする。

5 申告書

- (1) 評価区分144に係る申告書は，別紙1のとおりとする。
- (2) 評価区分206に係る申告書は，別紙2のとおりとする。
- (3) 教育研究支援経費講座・分野別研究評価に係る申告書は，別紙3の学内共通の区分・事項に基づく評価基準（実績評価期間を含む。）を各講座・分野において検討し，学長の承認を得るものとする。

6 審査方法及び配分

- (1) 各教員への配分額は，各教員からの申告に基づき，学長が配分額を決定するものとする。
- (2) 教育研究支援経費講座・分野別研究評価の配分額の算出にあたっては，各教員からの申告に基づく積算ポイントを基に，各講座・分野における平均ポイントを算出し，平均ポイントが100となる係数を各講座・分野毎にもとめ，この係数により各教員の積算ポイントを改定し，改定された積算ポイントにより，各教員の配分額を算出する。
- (3) 競争的教育研究資金の配分に関しては，配分予算検討委員会が行うものとする。

7 その他

この基準に定めるもののほか，競争的教育研究資金の配分に関し必要な事項は，学長が別に定める。

平成 1 7 年度 資源配分申告書 (評価区分 1 4 4)

講座・分野等名		職名		氏名		ポイント総計	
---------	--	----	--	----	--	--------	--

評価区分144：教育に関する臨床研究を教育・研究指導との関連で評価

学生			事項の細分と評価基準		ポイント		成果又は取組状況		根拠と理由		
A 前年度修士 2 年次学生											
A11	学籍番号 学生氏名 研究課題 論文タイトル		臨床研究関連係数：研究課題の「教育に関する臨床研究」への関連性 （高[3] / 中[2] / 低[1]）			α)					
			a 当該年度の修士論文提出（あり[5] / なし[0]）								
			b 当該年度の教員採用試験受験（あり[2] / なし[0]）								
			c 当該年度の教員採用試験合格（あり[5] / なし[0]）								
			d 当該年度の学会発表（あり[5] / なし[0]）								
			e 当該年度の学会誌投稿（あり[5] / なし[0]）								
			f 当該年度の学会誌発表（あり[10] / なし[0]）								
			g 当該年度の作品・演奏・競技等への参加（国際的機関・全国的規模[5] / 主要会場・機関の委嘱[3] / 公共機関等[1]）								
			h 当該年度の作品・演奏・競技等への入賞（国際的機関・全国的規模[10] / 主要会場・機関の委嘱[5] / 公共機関等[3]）								
			計			β)					
小計			α) × β)								
前年度修士 1 年次学生											
A21	学籍番号 学生氏名 研究課題		臨床研究関連係数：研究課題の「教育に関する臨床研究」への関連性 （高[3] / 中[2] / 低[1]）			α)					
			a 当該年度の学会発表（あり[5] / なし[0]）								
			b 当該年度の学会誌投稿（あり[5] / なし[0]）								
			c 当該年度の学会誌発表（あり[10] / なし[0]）								
			d 当該年度の作品・演奏・競技等への参加（国際的機関・全国的規模[5] / 主要会場・機関の委嘱[3] / 公共機関等[1]）								
			e 当該年度の作品・演奏・競技等への入賞（国際的機関・全国的規模[10] / 主要会場・機関の委嘱[5] / 公共機関等[3]）								
			計			β)					
			小計			α) × β)					
修了生（H13～15年度）											
A31	学籍番号 学生氏名 研究課題 論文タイトル		臨床研究関連係数：研究課題の「教育に関する臨床研究」への関連性 （高[3] / 中[2] / 低[1]）			α)					
			a 当該年度の学会発表（あり[5] / なし[0]）								
			b 当該年度の学会誌投稿（あり[5] / なし[0]）								
			c 当該年度の学会誌発表（あり[10] / なし[0]）								
			d 当該年度の作品・演奏・競技等への参加（国際的機関・全国的規模[5] / 主要会場・機関の委嘱[3] / 公共機関等[1]）								
			e 当該年度の作品・演奏・競技等への入賞（国際的機関・全国的規模[10] / 主要会場・機関の委嘱[5] / 公共機関等[3]）								
			計			β)					
			小計			α) × β)					

学生		事項の細分と評価基準		ポイント	成果又は取組状況	根拠と理由	
前年度学部4年次学生							
B11	学籍番号 学生氏名 研究課題 論文タイトル	臨床研究関連係数：研究課題の「教育に関する臨床研究」への関連性 （高[3] / 中[2] / 低[1]）		α)			
		a 当該年度指導学生（あり[3] / なし[0]）					
		b 当該年度の卒業論文提出（あり[3] / なし[0]）					
		c 当該年度の教員採用試験受験（あり[2] / なし[0]）					
		d 当該年度の教員採用試験合格（あり[5] / なし[0]）					
		e 当該年度の学会発表（あり[3] / なし[0]）					
		f 当該年度の学会誌投稿（あり[3] / なし[0]）					
		g 当該年度の学会誌発表（あり[5] / なし[0]）					
		h 当該年度の作品・演奏・競技等への参加（国際的機関・全国的規模[3] / 主要会場・機関の委嘱[2] / 公共機関等[1]）					
		i 当該年度の作品・演奏・競技等への入賞（国際的機関・全国的規模[5] / 主要会場・機関の委嘱[3] / 公共機関等[2]）					
		計		β)			
小計		α) × β)					
前年度研究生，教員研修留学生等（科目等履修生を除く）							
C11	学籍番号 学生氏名 研究課題	臨床研究関連係数：研究課題の「教育に関する臨床研究」への関連性 （高[3] / 中[2] / 低[1]）		α)			
		a 当該年度指導学生（あり[3] / なし[0]）					
		b 当該年度の学会発表（あり[3] / なし[0]）					
		c 当該年度の学会誌投稿（あり[3] / なし[0]）					
		d 当該年度の学会誌発表（あり[5] / なし[0]）					
		e 当該年度の作品・演奏・競技等への参加（国際的機関・全国的規模[3] / 主要会場・機関の委嘱[2] / 公共機関等[1]）					
		f 当該年度の作品・演奏・競技等への入賞（国際的機関・全国的規模[5] / 主要会場・機関の委嘱[3] / 公共機関等[2]）					
		計		β)			
		小計		α) × β)			
D	前年度における「教育に関する臨床研究」に関連する教授内容・教授方法についての教育・研究課題の設定と実施内容	a 教授内容の教育・研究課題への関連性（高[10] / 中[5] / 低[3]）					
		b 教授内容についての明示的な改善（あり[10] / なし[0]）					
		c 教授方法についての明示的な改善（あり[10] / なし[0]）					
		小計					
		合計					

臨床研究関連係数：研究課題の「教育に関する臨床研究」への関連性（高[3] / 中[2] / 低[1]）の判断基準

高 [3]：「教育に関する臨床研究」の定義を満たしており，かつ優れた成果，効果をあげている場合

中 [2]：学習場면을指向しており，臨床そのものを扱っている場合

低 [1]：学習場면을指向しているが，これを中心的なテーマとしていない場合

平成 1 7 年度 資源配分申告書 (評価区分 2 0 6)

講座・分野等名		職名		氏名		ポイント総計	
---------	--	----	--	----	--	--------	--

評価区分206：教育・研究指導，地域貢献等を全学的に評価

教育・研究指導

学生			事項の細分と評価基準		ポイント	成果又は取組状況	根拠と理由
A 前年度修士 2 年次学生							
A11	学籍番号 学生氏名 学年 研究課題 論文タイトル		a	当該年度の修士論文提出（あり[5]／なし[0]）			
			b	当該年度の教員採用試験受験（あり[2]／なし[0]）			
			c	当該年度の教員採用試験合格（あり[5]／なし[0]）			
			d	当該年度の学会発表（あり[5]／なし[0]）			
			e	当該年度の学会誌投稿（あり[5]／なし[0]）			
			f	当該年度の学会誌発表（あり[10]／なし[0]）			
			g	当該年度の作品・演奏・競技等への参加（国際的機関・全国的規模[5]／主要会場・機関の委嘱[3]／公共機関等[1]）			
			h	当該年度の作品・演奏・競技等への入賞（国際的機関・全国的規模[10]／主要会場・機関の委嘱[5]／公共機関等[3]）			
			i	留学生（あり[5]／なし[0]）			
			計				
前年度修士 1 年次学生							
A21	学籍番号 学生氏名 研究課題		a	当該年度の学会発表（あり[5]／なし[0]）			
			b	当該年度の学会誌投稿（あり[5]／なし[0]）			
			c	当該年度の学会誌発表（あり[10]／なし[0]）			
			d	当該年度の作品・演奏・競技等への参加（国際的機関・全国的規模[5]／主要会場・機関の委嘱[3]／公共機関等[1]）			
			e	当該年度の作品・演奏・競技等への入賞（国際的機関・全国的規模[10]／主要会場・機関の委嘱[5]／公共機関等[3]）			
			f	留学生（あり[5]／なし[0]）			
			計				
修了生（H13～15年度）							
A31	学籍番号 学生氏名 修了年度 研究課題 論文タイトル		a	当該年度の学会発表（あり[5]／なし[0]）			
			b	当該年度の学会誌投稿（あり[5]／なし[0]）			
			c	当該年度の学会誌発表（あり[10]／なし[0]）			
			d	当該年度の作品・演奏・競技等への参加（国際的機関・全国的規模[5]／主要会場・機関の委嘱[3]／公共機関等[1]）			
			e	当該年度の作品・演奏・競技等への入賞（国際的機関・全国的規模[10]／主要会場・機関の委嘱[5]／公共機関等[3]）			
			計				

学生		事項の細分と評価基準		ポイント	成果又は取組状況	根拠と理由
前年度学部 4 年次学生						
B11	学籍番号	a	当該年度指導学生（あり[3]／なし[0]）			
	学生氏名	b	当該年度の卒業論文提出（あり[3]／なし[0]）			
	研究課題	c	当該年度の教員採用試験受験（あり[2]／なし[0]）			
	論文タイトル	d	当該年度の教員採用試験合格（あり[5]／なし[0]）			
		e	当該年度の学会発表（あり[3]／なし[0]）			
		f	当該年度の学会誌投稿（あり[3]／なし[0]）			
		g	当該年度の学会誌発表（あり[5]／なし[0]）			
		h	当該年度の作品・演奏・競技等への参加（国際的機関・全国的規模[3]／主要会場・機関の委嘱[2]／公共機関等[1]）			
		i	当該年度の作品・演奏・競技等への入賞（国際的機関・全国的規模[5]／主要会場・機関の委嘱[3]／公共機関等[2]）			
		j	留学生（あり[5]／なし[0]）			
		計				
前年度研究生，教員研修留学生等（科目等履修生を除く）						
C11	学籍番号	a	当該年度指導学生（あり[3]／なし[0]）			
	学生氏名	b	当該年度の学会発表（あり[3]／なし[0]）			
	研究課題	c	当該年度の学会誌投稿（あり[3]／なし[0]）			
		d	当該年度の学会誌発表（あり[5]／なし[0]）			
		e	当該年度の作品・演奏・競技等への参加（国際的機関・全国的規模[3]／主要会場・機関の委嘱[2]／公共機関等[1]）			
		f	当該年度の作品・演奏・競技等への入賞（国際的機関・全国的規模[5]／主要会場・機関の委嘱[3]／公共機関等[2]）			
		g	留学生（あり[3]／なし[0]）			
		計				
D	前年度における教授内容・教授方法についての教育・研究課題の設定と実施内容	a	本学の基本的な目標に対する教育・研究課題への関連性（高[10]／中[5]／低[3]）			
		b	教授内容についての明示的な改善（あり[10]／なし[0]）			
		c	教授方法についての明示的な改善（あり[10]／なし[0]）			
		計				
の小計		小計				

地域貢献等（前年度実績）

事 項		事項の細分と評価基準	ポイント	成果又は取組状況	根拠と理由
E	地域と連携した教育・研究を中心とする活動（教育文化の側面，地理・歴史的側面，科学技術啓蒙の側面，芸術・実技・観光の側面，メディア空間の側面，危機管理の側面等）	a 会議等開催の回数（年間3回以上[3] / 年間2回[2] / 年間1回[1]）			
		b 各会議等の所要時間（2日以上[2] / 1日[1] / 半日[0.5]）			
		c 具体的な活動の実施（あり[3] / なし[0]）			
		d 刊行物：配布範囲 （海外を含む関係諸機関[4] / 全国関係機関[3] / 地域関係機関[2] / 構成員のみ[1]）			
		e 刊行物の評価（優れている[5] / 普通[3]）			
F	大学が行うコンサルティング事業への参加（学校現場に対する相談事業，心理相談事業等）	a コンサルテーション事業の設置への参画（代表者[5] / 分担者[1]）			
		b コンサルテーション事業の実施（年間12回以上[5] / 年間11～6回[3] / 年間5回以内[1]）			
		c 学外関係機関との会議等開催の回数（年間12回以上[5] / 年間11～6回[3] / 年間5回以内[1]）			
G	大学が行う国際交流事業への参加	a 国際交流事業の設置への参画（代表者[5] / 分担者[1]）			
		b 国際交流事業の実施（年間12回以上[5] / 年間11～6回[3] / 年間5回以内[1]）			
		c 学外関係機関との会議等開催の回数（年間12回以上[5] / 年間11～6回[3] / 年間5回以内[1]）			
		d 協定校担当者（コーディネーター）（あり[3] / なし[0]）			
H	国・地方公共団体・学会（国際的・全国的な学会）等の委員（国・地方公共団体・学会等毎に算出するものとする）	a 委員（役職[5] / 委員[2]）			
		b 委員会開催の回数（年間3回以上[3] / 年間2回[2] / 年間1回[1]）			
I	公開講座の開設	a 開設（あり[3] / なし[0]）			
		b 開催の回数（年間3回以上[3] / 年間2回[2] / 年間1回[1]） 複数人で担当の場合は，自分の担当回数を記入			
		c 受講者等人数（20人以上[3] / 19～10人[2] / 9人以下[1]） 複数人で担当の場合は，受講者を案分して記入			
		d 参加者のアンケート・その他外部者の報告等による評価（優れている[5] / 普通[3]）			
		e 刊行物：配布範囲（海外を含む関係諸機関[4] / 全国関係機関[3] / 地域関係機関[2] / 構成員のみ[1]）			
		f 刊行物の評価（優れている[5] / 普通[3]）			

事 項		事項の細分と評価基準	ポイント	成果又は取組状況	根拠と理由
J	出前講座の開設	a 開設（あり[3]／なし[0]）			
		b 開催の回数（年間3回以上[3]／年間2回[2]／年間1回[1]）			
		c 受講者等人数（50人以上[3]／49～25人[2]／24人以下[1]）			
		d 参加者のアンケート・その他外部者の報告等による評価（優れている[5]／普通[3]）			
		e 刊行物：配布範囲（海外を含む関係諸機関[4]／全国関係機関[3]／地域関係機関[2]／構成員のみ[1]）			
		f 刊行物の評価（優れている[5]／普通[3]）			
K	地域文化・芸術等団体との連携 （町並み保存、芸能保存、各種コンクール審査員等）	a 文化・芸術団体との連携（あり[3]／なし[0]）			
		b 連携に係る会合等の回数（年間3回以上[3]／年間2回[2]／年間1回[1]）			
		c 公演等の回数（年間3回以上[3]／年間2回[2]／年間1回[1]）			
		d 刊行物：配布範囲（海外を含む関係諸機関[4]／全国関係機関[3]／地域関係機関[2]／構成員のみ[1]）			
		e 刊行物の評価（優れている[5]／普通[3]）			
L	市民団体・ボランティア団体等との連携	a 市民団体・ボランティア団体等との連携（あり[3]／なし[0]）			
		b 連携に係る会合等の回数（年間3回以上[3]／年間2回[2]／年間1回[1]）			
		c 刊行物：配布範囲（海外を含む関係諸機関[4]／全国関係機関[3]／地域関係機関[2]／構成員のみ[1]）			
		d 刊行物の評価（優れている[5]／普通[3]）			
M	ホームページの公開による教育・研究指導の成果の普及活動	a ホームページにおける教育・研究指導の成果の開示（あり[2]／なし[0]）			
		b 大学ホームページとのリンクまたは入試情報へのリンク（あり[2]／なし[0]）			
		c 本学の基本的な目標に対する関連性の高いページ（A 4 版11頁以上[3]／同10～6頁[2]／同5頁以下[1]／なし[0]）（ホームページのA 4 版1頁は、1,000字相当とする。）			
N	大学としての競争的資金の獲得(特色GP等) （各項目は、事項毎に算出するものとする。）	a 学内提案（あり[3]／なし[0]）			
		b 競争的資金の申請（主たる担当者[5]／協力者[3]／なし[0]）			
		c 競争的資金の採択（主たる担当者[10]／協力者[5]／なし[0]）			
O	上記以外の外部資金の獲得（科研，受託研究，研究助成金等） （各項目は、事項毎に算出するものとする。）	a 外部資金の申請（あり[3]／なし[0]）			
		b 外部資金の採択（あり[5]／なし[0]）			

事 項		事項の細分と評価基準	ポイント	成果又は取組状況	根拠と理由
P	学内研究プロジェクト資金の獲得 (各項目は、事項毎に算出するものとする。)	a 学内研究プロジェクトの申請(あり[3]/なし[0])			
		b 学内研究プロジェクトの採択(あり[5]/なし[0])			
Q	学内運営に係る役職(委員長、私立大学訪問キャラバンを含む)・委員(クラス担当教員、課外活動団体顧問教職講座講師等を含む) (各項目は、事項毎に算出するものとする。)	a 役職等(あり[5]/なし[0])			
		b 委員等(あり[2]/なし[0])			
R	学内施設等への貢献 (各項目は、事項毎に算出するものとする。)	a 附属学校園の研究協議会協力者(あり[3]/なし[0])			
		b 保健管理センターのカウンセラー(あり[5]/なし[0])			
		c 保健管理センターのアドバイザー(あり[3]/なし[0])			
S	その他：自己申告事項 (事項毎に算出するものとする。)	自己申告事項(あり[2]/なし[0])			
小計					
合計					

平成 1 7 年度教育研究支援経費講座・分野別研究評価申告書

講座等名 _____

氏 名 _____

○対象期間：平成 1 2 年度～平成 1 6 年度

共 通	各講座・分野で（案）を作成
-----	---------------

区 分	事 項	細 分	細 々 分	ポ イ ント
研 究	(1) 著書，論文， 作品・演奏等の実績			
	(2) 学会発表			
	(3) 学会賞等			

平成 1 7 年度教育研究支援経費講座・分野別研究評価申告書

講座等名 _____

氏 名 _____

○対象期間：平成 1 2 年度～平成 1 6 年度

共 通	各講座・分野で（案）を作成（下記は例示）
-----	----------------------

区 分	事 項	細 分	細 々 分	ポ イ ント
研 究	(1) 著書，論文， 作品・演奏等の実績	著書（学術書）	・ 単著 ・ 共著・分担 ・ 翻訳・単訳 ・ 翻訳・共訳	
		論文（学術論文）	・ 単著 ・ 共著	
		作品・演奏	・ 国際的機関，全国的規模 ・ 主要会場・機関の委嘱 ・ 公共機関等	
		紀要・その他	・ 単著 ・ 共著	
	(2) 学会発表	国際学会	・ シンポ，招待講演 ・ 発表 ・ 連名	
		国内学会（全国）	・ シンポ，招待講演 ・ 発表 ・ 連名	
		国内学会（ブロック）	・ シンポ，招待講演 ・ 発表 ・ 連名	
	(3) 学会賞等	学位		
		学会賞		

「マルチコラボレーションによる 実践力の形成」

—学校現場の教育課題に対応した学校教育プログラムと
大学の教師教育プログラムの開発を通して—

平成17年度 大学・大学院における教員養成推進プログラム(教員養成GP)



文部科学省の大学・大学院における教員養成推進プログラム（教員養成 GP）とは、大学・大学院修士課程を中心とした義務教育段階の教員養成機関における、資質の高い教員を養成するための教育内容・方法の開発・充実等を行う特色ある優れた教育プロジェクトについて、国公立大学を通じた競争的な環境の中で選定し、重点的な財政支援を行うものです。

■ 本プロジェクトの概要

マルチコラボレーションという方式は、立場の異なる人々が共通の実践的課題に取り組む中で、多元的な協働を生起させることによって、実践的で豊かな学びを成立させるものである。

また、本プロジェクトで開発・実施する2つの教育プログラムは、長期的なアクションリサーチを通して協力校の教育課題の解決に当たる学校教育プログラムと、その成果を省察し、学部学生や学卒院生、現職院生や一般教員に還元する教師教育プログラムの2つである。その過程で、図1に示したように参加する各チームの実践的力量と専門性を高め、協働体制を構築するなどの効果が得られる一方、教育委員会や大学側にも教員研修やカリキュラム改善等に関わる便益が還元される。

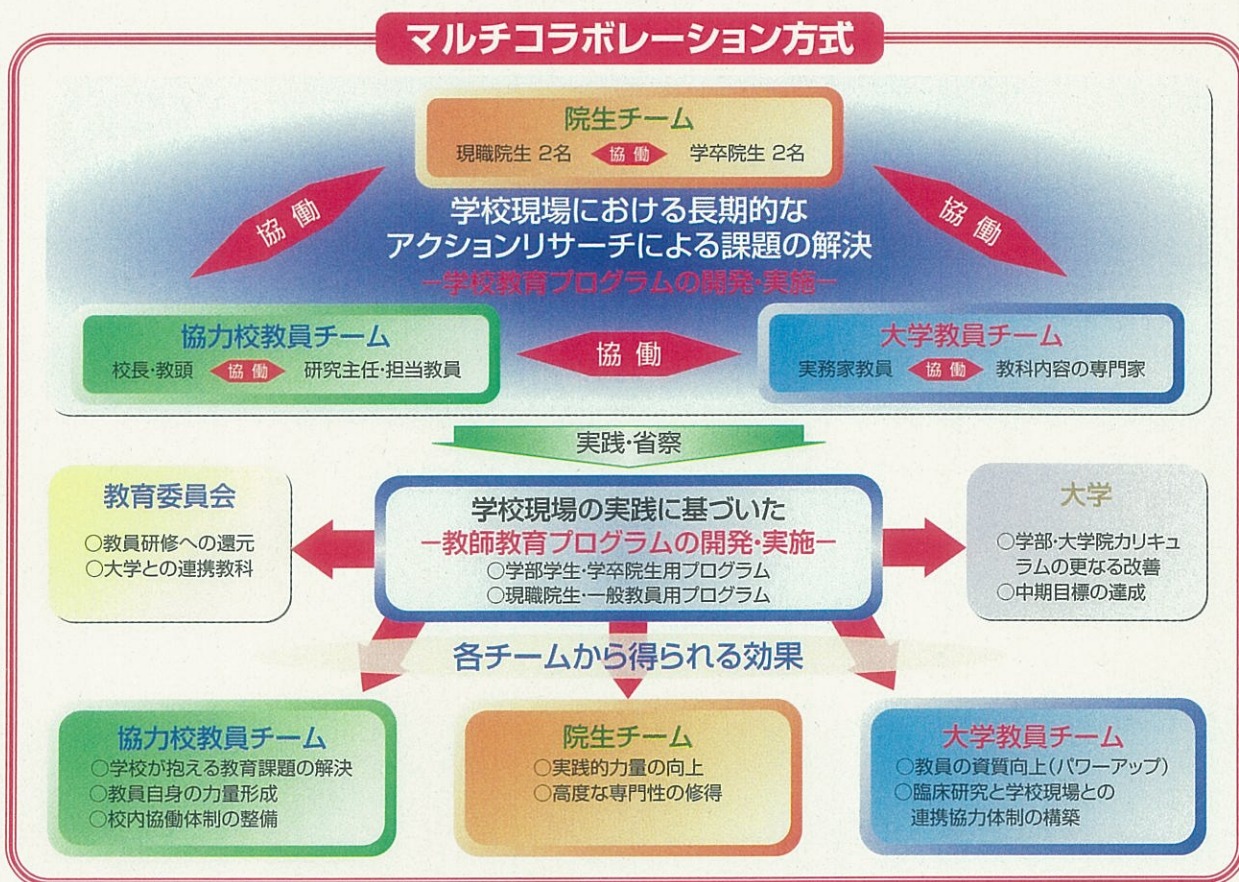


図1 本プロジェクトの概要

実施計画

教員養成 GP プロジェクト

「マルチコラボレーションによる実践力の形成」フロー

平成 17 年度 学校教育プログラムの開発・実施

- 9～12月
各チーム(大学教員,院生,協力校教員)
・ 協力校選定及びチームの編成
↓
・ 協力校での観察調査等
↓ (他チーム情報交換)
・ 学校教育プログラムの立案
- 平成 18 年 1 月～3 月
学校教育プログラム
・ 協力校での実践
↓ (授業等を記録)
・ 記録の分析等
↓
・ 分析結果を協力校の校内研修等で発表(協力校が評価)

平成 17 年度
事業報告書作成

平成 18 年度 教師教育プログラムの開発・実施

- 4～7月
・ 学部生・学卒院生用の開発(学卒院生)
・ 一般教員用の開発(現職院生)
・ 教師教育教材の開発
↓ (インターネットコンテンツ作成)
- 8～11月
・ 集中講義
↓ (他チーム授業を受講)
・ 評価・分析
- 11～12月
・ 教師教育教材開発
↓ (インターネットコンテンツ統合・公開)
・ ホームページ公開
- 平成 19 年 1～3 月
・ シンポジウム開催
(他地域においても適宜開催する)

最終報告書作成

大学での自己評価・カリキュラム開発等

〈教員養成 GP 取組〉平成 18 年度大学院授業で実施・公開

授業科目名	担当教員
研究プロジェクトセミナー（後期） ※研究テーマの1つとして参画	西川 純 ・ 北條 礼子 ・ 松本 修 林 泰成 ・ 藤田 武志（代表） 藤原 義博 ・ 岩崎 浩 ・ 濁川 明男

上記のほか、以下の授業の中でも実施します。

授業科目名	担当教員
キャリア教育特論（前期）	三村 隆男
実践場面分析演習Ⅰ・Ⅱ「音楽」（前期）	小川 昌文 ほか
意味生成表現特論（前期）・造形表現カリキュラム開発特論（後期）	高石 次郎 ほか
実践場面分析演習Ⅰ・Ⅱ「学習臨床」（前期・後期）	南部 昌敏 ほか

■ 本プロジェクトの特色

本プロジェクトの教育方法の特徴と涵養される資質能力

本プロジェクトは、教育プログラムづくりに参加する大学院生の教育に関して、以下の図2に示す3つの特徴を持った教育方法を採用しており、各々の特徴によって教育委員会や学校現場で求められる高度な専門性と実践的指導力を兼ね備えた教員の育成が達成される。



図2 本プロジェクトにおける教育方法の3つの特徴と涵養される資質能力

特徴1：異なる立場の人々の「マルチコラボレーション方式による学び」

そもそも教職は、学年団や校務分掌に見られるように協働によって成し遂げられる仕事である。最近では、少人数教育や総合的な学習の時間などで協働の機会が増すとともに、協働的な子どもの学びを組織する資質も求められている。しかし、従来の教員養成システムは個人単位の学習が基本であり、学校現場でも、学校の小規模化や教員の年齢構成のアンバランスなどから、協働の機会や、若手とベテランが学びあう機会が奪われがちである。

それらの弊害を補うには、現職院生と学卒院生、院生と協力校の教員など、立場の異なった者同士の協働が有効である。それによって協働する力や、協働的な学びを組織する力が育成されるだけでなく、学卒院生は「教師のように考え、行動する」教職の専門性について学べ、現職院生は、思考様式の異なる学卒院生との協働によって自らの実践を省察する力を高めるとともに、教育職員養成審議会の第2次答申にも指摘されているように、後進の学びをサポートするコーチングスキルをも向上させられる。



特徴2：学校現場における学校教育プログラムづくりによる「実践現場での学び」

学習は状況に埋め込まれたものとして生起するため、教育内容は学習者の学びが具体的な文脈のなかで生じるように組み立てる必要がある。しかし、これまでの大学の教育内容の多くは脱文脈化された知識や技能であった。それに対し、本プロジェクトの学校教育プログラムづくりでは、刻々と変わる現場の状況におけるすべての経験が、そのまま学校現場の課題に対応する実践力や、リーダーとしてプログラムづくりを指導していく力を培う教育内容となる。また、長期的な学校への参与は、学校の日常や教師の仕事の詳細の理解につながり、学卒院生の即戦力のアップが期待できる。一方、大学での理論的考察と平行して、学校現場で学校教育プログラムづくりを行う経験は、特に現職院生に対し、理論と実践が統合した高度の専門性を獲得させることとなる。

特徴3：教師教育プログラムの開発と実施を通した「省察と発信による学び」

反省的实践家としての教師には、自らの営為の省察が求められている。また、教育職員養成審議会の第1次答申にあるように、今後、特に教員に求められる具体的資質能力として、自己表現能力などの「変化の時代を生きる社会人に求められる資質能力」が挙げられる。

それらの能力の涵養には、学校現場でのプログラムづくりだけでプロジェクトを終了するのではなく、その実践で学んだことを省察する機会とともに、省察したことを分かりやすく再構成し、伝達する機会を提供することが有益である。教師教育プログラムの開発と実施は、まさにその機会を提供するものとして計画されており、しかも、本プロジェクトにおける省察と発信による学びには、大学における教師教育プログラム開発と、ホームページで公開する教師教育教材の開発という複数の機会が用意されている。それによって、「体験し、考え、表現する」という学びのサイクルを何度も繰り返すことは、本プロジェクトの教育効果をさらに高めることにつながっている。もちろん、教師教育プログラムづくりは、教師に必要とされる教材・カリキュラムを開発する力を育成するのにも効果的である。

マルチコラボレーション方式で取り

本プロジェクトにおいて解決に向けて取り組む課題は、授業カリキュラムの開発や学級経営などに関わる「授業・学級づくり」領域、学年や学校全体のカリキュラム開発、職員体制やリーダーシップなどに関わる「学校づくり」領域、地域の教育システムや危機管理体制づくりなど、学校という単位を超えた教育実践に関わる「政策づくり」領域という三つの領域において、学校現場でまさに必要とされているものとする。

具体的な課題例としては、新潟県の学校現場に対するリサーチを行った結果、現在のところ図3に示すものなどがある。

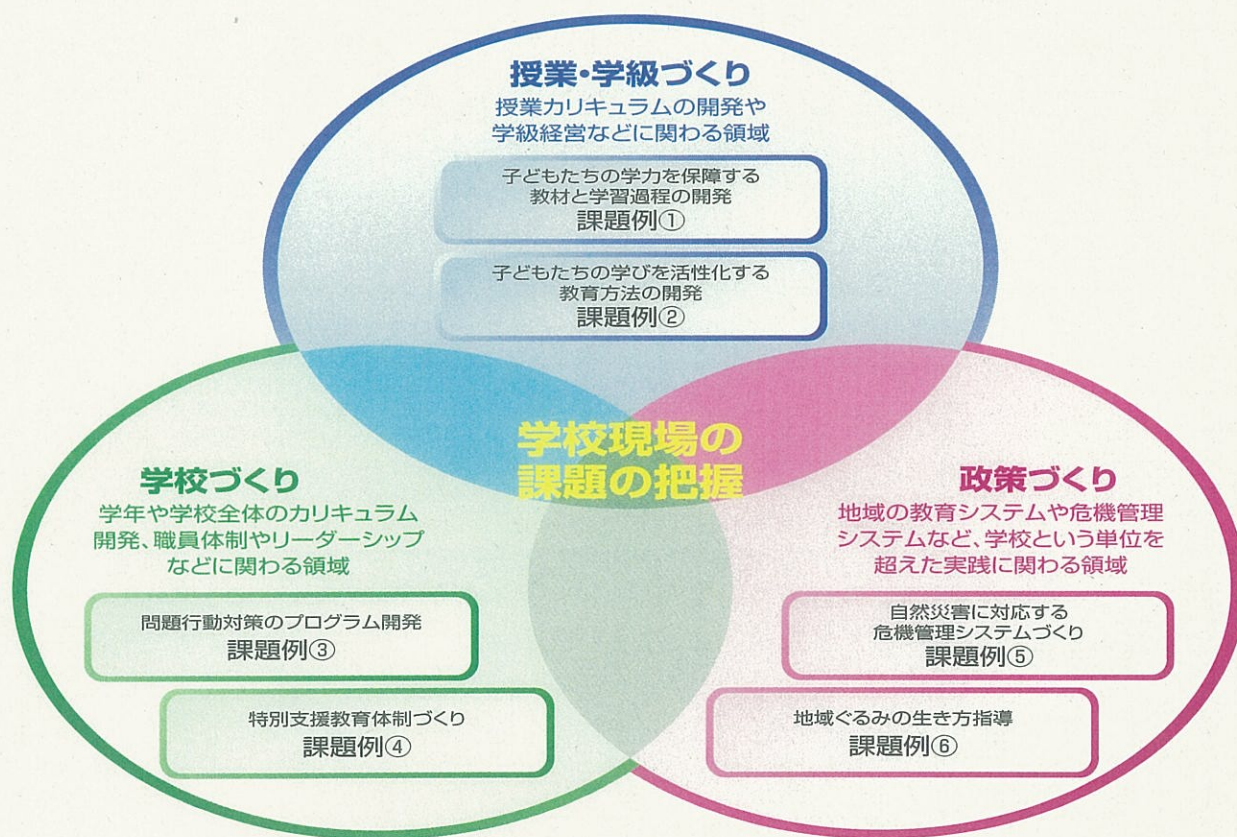


図3 マルチコラボレーション方式により取り組む課題例

組む課題

《各チームの取組課題》

取組代表教員	協力校	取組課題
西川 純	上越市内小学校	教育学び合いの学校文化の形成
北條 礼子	//	小学校英会話を支援する国際理解カリキュラムの開発研究
松本 修	//	特別支援を要する学習者への国語科学習における個別的な支援のあり方に関する研究
林 泰成	上越市内中学校	道徳授業プログラムの開発を通じた指導力の育成
藤田 武志	//	リーダーの育成と正義感の涵養に向けた学級経営・授業改善
三村 隆男	//	キャリア教育研究を通し、児童生徒が望ましい勤労観、職業観を身に付け、現在及び将来の生活を主体的におくる資質や能力を育成する学校教育の在り方を研究する。
藤原 義博	柏崎市内小学校	知的障害のある児童の一斉・小集団指導における主体的な課題遂行を高める教育的支援に関わる実践研究
岩崎 浩	上越市内中学校	確率概念の活動的・体験的理解を図る教授単元の臨床的開発研究
小川 昌文	上越市内小学校	モチベーションと基礎スキルの同時・相互的獲得を目指す音楽科カリキュラムと教材の開発 ー即興表現と歌唱活動を中心としてー
高石 次郎	//	図画工作科・美術科における「造形遊び」の授業カリキュラム開発を中心に据えて、学びの成り立ちや支援のあり方などを考察する。
濁川 明男	//	子どもの学びの深化を促すカリキュラム構成と支援のあり方 ー河川をテーマとした総合的学習のアクションリサーチを通してー
南部 昌敏	妙高市内小学校	児童の学力を向上させるための ICT を活用した授業改善とメディア・リテラシーの育成 ー協力校教員・大学院生・大学教員の協働的継続的アクションリサーチを通してー

計 12 チーム

本プロジェクトの有効性

1) 本プロジェクトがもたらす七つの有効性

① 教育プログラムづくりに参加する院生の資質向上

2つの教育プログラムづくりに参加する院生の資質向上は、優秀な人材を求めるデマンドサイドのニーズに応えることである。

② 大学教員のパワーアップ

大学教員同士のコラボレーションを生起させ、大学教員をパワーアップさせる。

③ 臨床研究・学校現場との連携協力の推進

本学の中期目標にある「『今、学校に必要なもの』を創造的に生み出す教育に関する臨床研究」の推進や、「小学校・中学校・高等学校等の学校現場、他大学、他機関、地域との連携協力」の強化をもたらす。

④ 院生チームの学びの共有化

2つの教育プログラムづくりに参加した院生は、自らのチームの作業により知識を深めるとともに、他のチームが開発したプログラムに学ぶことで、知識を広めることができる。

⑤ 協力校と教育委員会への成果の還元

実践の舞台となる協力校には、各学校の課題に対応した学校教育プログラム、校内研修の活発化等がもたらされ、学校教育プログラムをもとに作られた教師教育プログラムは、教育委員会に対し、一般教員の研修における大学との連携強化等の有効性がもたらされる。

⑥ 学部学生と大学院生、一般教員の資質向上

開発された教師教育プログラムを大学などで受講したり、ホームページで閲覧したりする学部学生や学卒院生、現職教員や一般教員の資質を向上させる。

⑦ 教師教育のモデルカリキュラムの開発

本プロジェクトの成果は、本学のカリキュラムのさらなる改善に用いられるとともに、今後の大学に求められる教師教育カリキュラムのモデルの一つとなりうる。



2) プロジェクトの実現性に必要な実績

① 現職院生の長期フルタイムの参加

全国から優秀な中堅教員を 2 年間フルタイムの大学院生として多数受け入れている。

《注》○本学では、開学以来の大学院修了生 4,445 人のうち、6 割を越える 2,813 人が現職教員であり、実践現場に戻って活躍している。

大学院学校教育研究科（修士課程）修了者数

区 分		59年度～12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	累 計
学校教育専攻	学習臨床コース		30(25)	58(43)	55(41)	52(34)	195(143)
	発達臨床コース		37(36)	29(20)	49(28)	45(34)	160(118)
	教育基礎コース	193(140)	2(1)				195(141)
	教育経営コース	178(133)					178(133)
	教育方法コース	307(295)					307(295)
	生徒指導コース	257(241)					257(241)
	計	935(809)	69(62)	87(63)	104(69)	97(68)	1,292(1,071)
幼児教育専攻		103(13)	5(1)	4(1)	5(0)	4(0)	121(15)
障害児教育専攻		348(173)	27(9)	21(9)	20(10)	20(5)	436(206)
教科・領域教育専攻	言語系コース	372(229)	22(14)	31(12)	29(16)	24(13)	478(284)
	社会系コース	358(247)	26(14)	16(6)	16(6)	13(8)	429(281)
	自然系コース	504(391)	23(18)	16(10)	15(6)	19(11)	577(436)
	芸術系コース	424(161)	34(9)	34(13)	29(7)	12(7)	533(197)
	生活・健康系コース	451(269)	40(15)	30(11)	34(14)	24(14)	579(323)
	計	2,109(1,297)	145(70)	127(52)	123(49)	92(53)	2,596(1,521)
合 計		3,495(2,292)	246(142)	239(125)	252(128)	213(126)	4,445(2,813)

() 内は、現職教員で内数

② 臨床的な大学院カリキュラムの実績

学校現場の課題に対応した学校教育プログラムづくりを実施するには、多様な教育方法を通して学校の課題や実践事例を検討するような臨床的な教育に関する実績が欠かせない。前述した本学の「実践場面分析演習」は、まさにそのために実施されてきた授業科目であり、本プロジェクトは本学におけるこれまでの教育実績の延長線上に位置づけられる。

《注》○平成 12 年度の組織改革によって、学習臨床コース及び発達臨床コースを立ち上げたが、両コースでは、1 学年で 100 名余の大学院生を受け入れ、本学大学院教育の中核として学校現場に密接に関わる研究を推進している。

③ 長期的な参与による臨床的研究の経験と実績

学校現場の課題の解決に資する実践の開発には、課題に対応する臨床的研究の蓄積が不可欠である。実務家教員の配置はもとより、本学教員の4割は小・中・高校での教職経験を有しており、学校現場の課題について身をもって経験してきたスタッフの割合が高い。

また、教職経験の有無にかかわらず、以下の例をはじめ、本学教員の多くが学校現場と長期的に関わる臨床的研究の実績を積み重ねている。

- 《実績の例》 ①本プロジェクトの課題例とした「各種の問題行動を抑止する問題行動対策プログラムの開発」には、道徳的な行動をスキルとして練習することによって子どもたちに身につけさせる「モラル・スキル・トレーニング」の実践を開発した臨床的研究がある。
- ②「子どもたちの学びを活性化する方法の開発」という課題については、新しい指導方法を開発するのみならず、その指導方法に基づく授業を実施し、長期間にわたる調査によって効果を検証し、指導法の改良や再実践につなげた臨床的研究がある。

④ 学校現場の積極的な協力

本学では、教育実習について近隣学校の全面的な協力を得ている。しかも、教育実習は単学年で短期間行われるものではなく、学部で4年間にわたって継続する長期のものであり、これが可能であるのも、近隣学校との良好な協力関係が築かれているからである。

《注》 ○教育実習協力校の数は、附属学校を除くと、幼稚園12園、小学校38校、中学校17校、養護学校6校の合計73校にのぼる



■ 本プロジェクトの評価体制

① 学外における評価体制

開発した学校教育プログラムについて各協力校による評価を受け、次年度の教師教育プログラム開発に生かすとともに、学校現場との連携を通した学校教育プログラム開発の今後の在り方を検討する材料とする。

② 学内における評価体制

本学では、大学全体に関わる自己点検及び評価を担当する組織として大学評価委員会（以下、評価委員会）が設置されており、同委員会のもとで組織・運営の状況、教育研究活動の状況等について自己点検及び評価し、活動全体の質の向上を図る体制を整えている。本プロジェクトにおいてもこの体制のもとでプロジェクト内容や運営に関する評価を受け、活動を見直し、改善の具体的方策を立案し、実行する。

具体的には、プロジェクトの実施委員会において、本プロジェクトに関する自己点検を行い、その結果を評価委員会に提出する。評価委員会は、自己点検結果を評価し、質の向上に向けた提案を行う。その評価と提案を受け、プロジェクト実施委員会はプロジェクトの改善を図るとともに、今後のカリキュラム改善に活用する。



「マルチコラボレーション による実践力の形成」

—学校現場の教育課題に対応した
学校教育プログラムと大学の教師
教育プログラムの開発を通して—

平成 17 年度

大学・大学院における教員養成
推進プログラム(教員養成GP)



上越教育大学

上越教育大学 学務部教育支援課

〒943-8512 新潟県上越市山屋敷町1番地

TEL 025-521-3273

FAX 025-521-3280

<http://www.juen.ac.jp>

別添資料3 - 3 - - 2「平成17年度上越教育大学研究プロジェクト採択一覧」

〔継続分〕

(単位:千円)

採択年度	区 分	所 属・職 名	氏 名	研 究 プ ロ ジ ェ ク ト の 名 称	研 究 費
16	一般研究	学習臨床・教授	藤岡 達也	科学・技術・社会相互関連を重視した地域環境教材及びプログラムの開発	6 7 5
		学校教育総合研究センター・助教授	釜田 聡	地域教育実践に関する総合的調査研究「上越教師の会」関係資料の収集・分析を中心として	6 7 5
		生徒指導総合・助教授	藤田 武志	学校の自立的な取組を促進する要因と学校支援の在り方に関する臨床社会学的研究	4 8 6
		言語系(外国語)・助教授	石濱 博之	小学校英語教育における教材・教具の開発・提供とその運用に関する総合的研究 地域ネットワーク構築と英語活動の実践をととして	7 4 7
		自然系(数学)助教授	岩崎 浩	「教室を拠点とした」協同的数学教材開発研究方法論の構築 「数学の面白さ」に焦点をあてて	6 5 7
	小 計	附属小学校・校長	若井 彌一	心豊かに生きる子どもをはぐくむ、新しい教育課程の開発	6 7 5
15	特定研究	生徒指導総合・教授	西 穰司	学校指導職の養成・研修システムとカリキュラム開発に関する比較研究	3, 9 1 5
合 計					1, 2 1 5
					5, 1 3 0

〔新規分〕

(単位:千円)

採択年度	区 分	所 属・職 名	氏 名	研 究 プ ロ ジ ェ ク ト の 名 称	研 究 費
17	一般研究	学習臨床・教授	増井 三夫	上越市立大手町小学校の教育課程開発・授業研究システムのモデル化の試み - School based Curriculum 開発システムの研究 -	6 3 0
		学習臨床・教授	中村 光一	臨床的手法を用いた比例的推論の基礎としての測定概念に関するカリキュラム開発	7 1 1
		学習臨床・助教授	北條 礼子	国際理解に焦点をあてた小学校英語活動の学習プログラム構築	5 8 5
		学習臨床・助教授	布川 和彦	小学校中学年における比例的推論育成のための学習活動系列に関する学習過程臨床的研究	6 9 3
		生徒指導総合・助教授	林 泰成	児童生徒の問題行動対策重点プログラムの開発研究	6 7 5
		障害児教育・教授	藤原 義博	児童生徒が地域社会で主体的に活動するための教育支援に関する実践的研究 - 特別支援学校と家庭や関係機関との連携の在り方 -	8 6 1
		障害児教育・教授	大庭 重治	特別支援教育に係わる教員養成・研修を目的とする地域連携システムの試行的構築	6 7 5
		障害児教育・講師	藤井 和子	特別支援教育における個別的教育支援計画作成に関する実践研究	6 6 6
		芸術系(美術)助教授	阿部 靖子	教員養成における表現・コミュニケーション・実習の実践的研究 - 身体表現と映像メディアとを融合させた新しいマルチメディアの捉え -	6 6 4
		附属中学校長	齋藤 九一	小中の接続を意識した新たな図形領域の単元構成	6 7 5
	小 計	附属幼稚園長	大瀧 ミドリ	人とかかわる力を育む新しい教育課程の開発	6 7 5
17	若手研究	幼児教育・講師	礪波 朋子	幼児期の集団遊びにおけるコミュニケーションスキルに関する研究	7, 5 1 0
		障害児教育実践センター・助手	村中 智彦	知的障害のある児童の一言・小集団指導における主体的な課題遂行を高める教育的支援に関わる実践研究・効果的なチームティーティングの検討	2 7 0
		生活・健康系(家庭)助教授	光永伸一郎	最新の遺伝子研究の成果を反映させた実験教材の開発	2 7 7
		附属小学校・教諭	星山 薫	人と関係を結びながら、よりよい生き方をさぐる心の教育の在り方の研究	2 7 0
		附属小学校・教諭	浅野 一清	総合的な学習の時間における「森と水の関わり」に関する一考察	2 6 4
		附属小学校・教諭	八木 秀文	幼小連携を通して「遊び文化」に着眼したカリキュラム開発	2 7 0
		附属小学校・教諭	岩澤 勝	個人運動における動きの心地よさを追求する実践的研究 - 小学校体育「泳泳」におけるシンクロナイズドスイミング導入の効果について -	2 7 0
		附属小学校・教諭	本田 修	関係力に着眼した英会話授業の年間計画と授業の工夫	2 7 0
		附属幼稚園・教諭	小林 秀智	仲間関係を支える「ルールある遊び」の効果的な指導法の提案	2 7 0
	小 計				2, 4 3 1
合 計					9, 9 4 1

教 員 各 位

学 長

平成18年度上越教育大学研究プロジェクトの公募について（通知）

標記について、下記のとおり公募いたします。

記

平成18年度上越教育大学研究プロジェクト公募要領

1 目 的

上越教育大学研究プロジェクト（以下「研究プロジェクト」という。）は、本学独自のもので、教育実践学領域での研究に一定の期間研究費の重点配分を行い、教育実践学の構築を図るとともに、その成果を大学院の教育プログラムとして活用することを目的とする。（ただし、若手研究は研究活動のみとする。）

2 公募の種類

平成18年度に公募する研究プロジェクトの種類等は、次表のとおりである。一般研究についてはあらかじめ設定されたテーマによる研究と教員有志の独自テーマによる研究に分けて公募を行います。

種 類	区 分	テ ー マ	研 究 期 間	研 究 費
教育実践研究	一般研究	附属学校及び地域の学校との連携による臨床的研究 オンリーワン（本学独自）のカリキュラム開発 教員有志の独自テーマによる研究	2 年間	1 5 0 万円程度を上限とする。 （単年度分7 5 万円程度）
	若手研究		1 年間	3 0 万円程度を上限とする。
教育実践基盤研究	一般研究	附属学校及び地域の学校との連携による臨床的研究 オンリーワン（本学独自）のカリキュラム開発 教員有志の独自テーマによる研究	2 年間	1 5 0 万円程度を上限とする。 （単年度分7 5 万円程度）
	若手研究		1 年間	3 0 万円程度を上限とする。

採択件数は、教育実践研究と教育実践基盤研究全体で、一般研究、若手研究それぞれ各10件程度を予定している。

（注）

種 類

ア 教育実践研究

教育現場が抱えている諸課題を、実践的立場から研究し、その成果を教育現場において活用できる研究

イ 教育実践基盤研究

社会・教育環境のニーズに対応した教育実践の基盤となる基礎的研究

区 分

ア 一般研究（共同研究）

- ・あらかじめ設定されたテーマによるプロジェクト研究で1件あたりの研究費が150万円を上限とするもの
 - ・教員有志の独自のテーマによるプロジェクト研究
 - イ 若手研究（1人で行う研究）
 - ・平成18年4月1日現在で40歳以下の者（昭和40年4月2日以降に生まれた者）が1人で行う研究で、今後の発展が期待できる研究
- 研究費
予算の都合等により減額する場合がある。

3 研究組織

(1) 研究代表者

研究代表者は、本学教員とする。ただし、附属学校（園）の教員が中心となる研究プロジェクトの場合は、校（園）長とする。

(2) 研究分担者

研究分担者は、本学教員（附属学校（園）を含む。）とする。ただし、必要に応じて学外の者を加えることができる。

(3) 研究協力者

研究計画の遂行上、本学大学院学生を研究協力者として参加させることを推奨する。

4 申請方法

申請を希望する研究代表者は、申請書（別紙様式1）を平成18年5月31日（水）（期限厳守）までに研究連携室（内線3615，メールkensien）へ1部提出すること。

5 審査及び採否の決定

採択、配分額の決定は学長が行う。

6 審査結果の通知

審査の結果は7月中に文書で、研究代表者に通知する。
また、採択された研究プロジェクトは、全学に公表する。

7 申請に当たっての留意点及び申請書類作成上の留意事項

(1) 申請に当たっての留意点

申請できる研究費は、研究計画の遂行に必要な経費及び研究成果の取りまとめに必要な経費とする。

謝金は、研究への協力（資料整理、実験補助、翻訳・校閲、専門的知識の提供、アンケートの配付・回収、研究資料の収集等）をする者に対する経費

旅費は、研究代表者、研究分担者、その他研究へ協力する者の出張（資料収集、各種調査、研究の打合せ、研究の成果発表等）のための経費

研究計画の遂行に必要な経費であっても、次の経費は申請することができない。

ア 建物等施設に関する経費

イ 雇用関係が生ずるような給与等

ウ 机、椅子、複写機等通常備えるべき設備備品を購入するための経費

同一年度における同一研究代表者の重複申請は認めない。

一般研究は、必ず複数の研究者で構成されていること。

採択された研究プロジェクトの研究者は、大学院において実施する授業科目の授業担当者となること。（若手研究を除く）

(2) 申請書類作成上の留意事項

「プロジェクトの概要」欄の記入に当たっては、専門が異なる者にも十分理解できるように留意すること。また、プロジェクトの概要は簡潔に記入すること。なお、本学は教育実践学の構築を目指していることから、広い意味で教育実践や学校教育等との関連性を記入すること。

「授業科目の分担内容・特色・研究目的との関連性」欄の記入方法

分担できる授業内容について、具体的な専門分野・研究方法等を簡潔に記入すること。

研究業績は、研究プロジェクト全体で代表的なもの20編以内を記入すること。なお、申請する研究プロジェクトに何らかに関連するものであれば、学術論文・学術書以外（例えば教育実

践の報告書等)でも可とする。

8 研究成果の公開

(1) 本学公式ホームページによる公開

研究成果の概要を本学公式ホームページにおいて公開するため、研究プロジェクト終了後、終了報告書(別紙様式2)を提出すること。

(2) 研究成果報告書(冊子)の発行

一般研究については、事務局において研究プロジェクト全体を取りまとめた研究成果報告書を発行するため、研究プロジェクト終了後、別途原稿を依頼する。

(3) シンポジウムの開催

本研究成果を学校教育現場における教育実践に還元することを目的として、公立学校教員及び教育委員会等関係機関の関係者を交えたシンポジウムの開催を予定しており、数名の研究プロジェクト代表者に参加を依頼する。

9 その他

採択された研究プロジェクトは、研究の進展等によってメンバーを変更することができる。その場合、研究代表者は、変更内容を直ちに学長に文書で提出すること。

授業科目の開設概要

研究プロジェクトで実施した研究の成果を大学院における教育に還元することを目的として、授業科目を開設しており、一般研究として採択された研究プロジェクトのメンバーは、採択された最終年度の後期に授業を実施するものとする。

授業科目のイメージ

〔目的〕

1～6回は、学校教育に係る広範な専門分野の研究においてどのような方法論を用いているのかを具体的に理解するため、それぞれの研究者から研究成果に基づいた教育実践学へのアプローチに関して1回ずつ授業を行う。

7～15回については、受講者に対し、それぞれの研究プロジェクトから一つを選択させ、研究方法・成果に関する学習を通じて、内容を深めさせると同時に、研究の過程を理解し、研究に対する考え方及び取り組み方を実際に学ばせる。

〔授業計画・内容〕（採択件数が10件の場合）

授業回数	採択研究	授 業 内 容
1	オリエンテーション	この授業の趣旨説明を含む。
2	Aの研究 Bの研究	授業内容や授業の順番は、研究プロジェクト研究の採択者の協議により決定して頂きます。
3	Cの研究 Dの研究	
4	Eの研究 Fの研究	
5	Gの研究 Hの研究	
6	Iの研究 Jの研究	

[illegible]

別添資料 3-3-①-4 「各センター主催講座の実施状況と連動」

各センター主催講座の実施状況と連動

センター名	事業名	担当者	区分	事業の概要と各講座等との連動
学校教育総合研究センター	「模擬授業」連続セミナー	浅野秀之	セミナー	参加者が互いを子どもに見立てて10分程度の模擬授業を行い、教授行為の善し悪しを検討する。小中学校現場の授業に精通した講座との連動が可能。
	算数・数学 こうして教材研究・教材開発を楽しもうー小5 図形の角ー	松沢要一	セミナー	小5で三角形の内角の和を調べる学習では、紙を折る方法がある。この方法をきっかけにして、四角形の内角の和も紙を折って調べられるかを考える。この過程に、算数のおもしろさが凝縮されている。今回は出前講座の資料を作成し、学習臨床講座の教員に資料内容の確認をお願いした。次年度は講座内容の確認や同じ講座の複数人開催が連動として可能。
	生活科・総合、社会科セミナー	松井千鶴子	セミナー	・各学校の生活科・総合、社会科の実践交換 ・中教審の提案を行かした新年度の活動計画の作成 学習臨床の総合学習分野、幼児教育講座と中教審の提案を実践化する手だてについて相談したり、一緒に活動計画を作成したりすることが可能。
実技教育研究指導センター	コーラスワークショップ	後藤 丹 上野 正人	セミナー	曲を歌いながら、発声や歌い方のポイントを学ぶ。県内の合唱グループ（中学校、高校、大学、一般）の団員及び指導者対象。センターには専門教員がいないので、音楽講座の教員が担当した。県合唱連盟、久比岐野合唱連盟、実技センター（音楽教育分野）、音楽講座の共催。
	実技教育研究指導センターセミナー		セミナー	教科の実践的研究を教育現場等に開放し、教育実践に寄与するため、現職教員等を対象として毎年音楽・美術・体育・外国語・書写書道の分野のうちの1～2分野がセミナーを開催している。各分野の関係講座と連動し実施している。
障害児教育実践センター	障害児教育実践センターセミナー		セミナー	障害児教育専攻の大学院生、学部生、教員、新潟県及び近隣県の特殊教育諸学校や上越市内通常学校教員、保育士、施設職員、保護者を対象とした公開セミナーである。障害児教育・福祉の分野で先進的研究や活動を行っている講師を招き、講演会やシンポジウムを年2～3回実施している。障害児教育講座教員と連携して開催している。

別添資料 3 - 3 - - 5 「学部と附属学校，公立学校等との共同研究テーマ策定理念
(第23回教育研究評議会 資料No.7)」

学部と附属学校、公立学校等との共同研究テーマ策定理念（案）

上越教育大学と附属学校、公立学校等（教育委員会を含む。以下「附属学校等」という。）との共同研究は、大学と附属学校等との双方が学術的又は理論的、教育実践的に新たな水準の開拓を目指すとともに、大学が地域に開かれた高等教育機関としての役割を積極的に果たすことを目指すものである。

（参考）

平成17年度年度計画

140 学部と附属学校、公立学校等との共同研究テーマ策定理念及び意向調査の結果を踏まえ、共同研究を実施する。
--

別添資料3-3-①-6「共同研究等実施状況」

共同研究等実施状況

1 公立学校等の全体的な協力関係のなかで共同研究を行っている

No.	協 力 校	テ ー マ	協力体制(教育現場:大学)	備 考
1	東京都大田区立矢口小学校、安方中学校、蒲田中学校	これからの社会を生きていくために必要な技術的素養(テクノロジーリテラシー)の育成を重視する新教科(Technology Education)の教育課程等の研究開発	学校全体と他大学の研究者との共同研究	
2	福井県三国町内の全小中学校	心に響く道徳教育	学校全体:個人	
3	東京都杉並区立和田中学校	中学校の学力形成システムの社会学的研究	学校全体:個人	
4	柏崎市立剣野小学校(新潟県小遠研究指定校)	生活科における、自らの課題解決に向けて追究しようとする子どもの育成	学校全体	
5	附属幼稚園	仲間関係を支える指導の在り方と教育課程	複数の教員:複数の大学教員	
6	埼玉大学教育学部附属養護学校	知的障害児のリズム同期と合奏指導のための教材開発研究	小学部の教員:個人	ヤマハ音楽支援制度による研究
7	川崎市立大戸小学校、稲田小学校、東桜本小学校、麻生小学校	重複障害児教育担当教員の専門性向上に関する研究	学校全体:宮城教育大学の教員との共同研究	各校年5回程度の授業研究を通しての研究
8	新井中央小学校	「伝え合う力の向上を目指して」～国語科を中心とした全教育活動を通して～	学校全体:個人	
9	長岡市教育委員会	長岡市発展的学習指導資料作成	長岡市内の小・中学校全体:個人	
10	市内小中学校	児童・生徒の交通安全のための施策	学校全体:大学の地理分野等の複数研究者	
11	未定(上越市内の小・中学校、県内の小・中学校)	エネルギー・環境教育	学校全体:上越教育大学エネルギー環境教育研究会と他大学の研究者	
12	直江津東小学校	(琴と三味線の指導)		小学校のクラブ活動への学生派遣
13	上越市内の公立小学校	小学校英語教育における教材・教具の開発・提供とその運用に関する総合的研究	複数の大学教員が担当	研究プロジェクト
14	附属中学校	「教室を拠点とした」協同的数学教材開発研究方法論の構築	複数の大学教員が担当	研究プロジェクト

2 公立学校等と個人的な協力関係で研究を行っている

No.	協 力 校	テ ー マ	協力体制(教育現場:大学)	研究成果	備 考
1	大手町小学校、高志小学校	子ども間相互行為、研究協議会制度	個人の教員:個人(院生・学生)	授業反映 現場還元	授業参観・校長了解
2	十日町市立水沢小学校	小学校段階における技術教育のカリキュラム・デザインに関する研究	個人の教員:複数の大学教員	授業反映 現場還元	実践校・授業相談・授業参観・アクションリサーチ
3	附属中学校	技術分野のカリキュラム・デザインに関する研究	個人の教員:複数の大学教員	授業反映 現場還元	実践校・授業相談・授業参観・アクションリサーチ・校長了解
4	宮城県大和町立柏川小学校	小学校英語活動	複数の教員と複数の学部生	授業反映 現場還元	実践校・授業相談・授業参観・アクションリサーチ
5	柏崎市立北鯖石小学校	小学校英語活動	複数の教員と複数の学部生	授業反映 現場還元	実践校・授業相談・授業参観・アクションリサーチ
6	大島小学校、名立中学校 宝田小学校	カウンセリング	複数の教員:個人	授業反映 現場還元	授業相談・校長了解
7	上越市立高志小学校(文部科学省研究開発学校としての指定校)	生活科から総合的な学習へ	複数の教員	授業反映 現場還元	授業相談・授業参観・アクションリサーチ・校長了解
8	聖徳大学人文学部	子どもの表現研究		授業反映 現場還元	授業相談
9	東洋大学ライフデザイン学部	幼児を取り巻く音楽環境について		授業反映 現場還元	授業相談
10	附属小学校	心豊かに生きる子どもをはぐくむ教育課程の創造			実践校・授業相談・校長了解
11	都立葛飾盲学校、都立久我山盲学校、都立八王子盲学校、栃木県立盲学校	先天性盲ろう児教育担当教員の専門性向上に関する学校コンサルテーション	宮城教育大学教員との共同研究	授業反映	アクションリサーチ・授業相談・校長了解
12	青森県の養護学校、柏崎市内小学校	小集団指導における授業改善	複数の教員:個人		授業相談・授業参観・授業研究・校長了解
13	附属中学校、城北中学校、雄志中学校、佐和田中学校	生徒の地核概念形成に関する研究	複数の教員:個人	授業反映 現場還元	
14	直江津東小学校、柏崎東中学校		個人の教員:個人	授業反映 現場還元	授業相談・校長了解
15	春日小学校	造形活動	教員・大学教員・学生・PTA		文化祭における活動
16	春日小学校、地域の小中学校	造形活動(大学院の授業)	複数の教員:		
17	新潟県荒川町立荒川中学校	1技術科における問題解決学習のカリキュラムと教材の開発 2中学校技術科と家庭科の学びの統合化	個人の教員:個人	授業反映 現場還元	実践校・授業相談・校長了解

学校教育総合研究センター・上越市教育委員会共同研究（キャリア教育推進事業）

上越教育大学学校教育総合研究センター 松井千鶴子

1 研究推進

(1) 第1回 教育研究部キャリア教育研究推進委員会

平成17年7月5日（火）

上越市立教育センター

《内容》

昨年度までの研究の概要

本年度の研究のねらい

活動についての基本方針

研究推進年間計画

研究課題の洗い出し

(2) 第2回 教育研究部キャリア教育研究推進委員会

平成17年8月2日（火）

上越市立教育センター

《内容》

研究課題・研究内容

小・中・高の連携の観点

(3) 第3回 教育研究部キャリア教育研究推進委員会

平成17年8月25日（木）

上越市立教育センター

《内容》

キャリア教育を学校に導入するためのテキストの項目・内容

小・中（・高等）学校の連携の観点

本年度の研究の柱

3中学校区別の研修会について

(4) 第4回 教育研究部キャリア教育研究推進委員会

平成17年12月2日（金）

上越市立城北中学校

《内容》

上越教育大学 三村助教授からの指導

実践交流

導入・実践のためのテキスト作成

研究実践収録のテキスト執筆

2月の研究発表研修会の実施計画

今後の研究推進計画

(5) その他の取組

- ・ 各中学校区での研修会の実施（大潟町中学校区，城西中学校区，城北中学校区）
- ・ 推進委員による各学校での実践の推進

平成18年2月7日（火） キャリア教育研究発表研修会

3月

「市教育センター実践研究収録第34集」の発行

「市教育センター実践研究収録第34集」に，研究成果が集約されます。

平成 18 年度研究プロジェクト応募件数

	一般研究	若手研究	計
教育実践研究	7	13	20
教育実践基盤研究	6	0	6
計	13	13	26

一般研究テーマ別

				計
教育実践研究	5		2	7
教育実践基盤研究	1	2	3	6

附属学校及び地域の学校との連携による臨床的研究
 オンリーワン(本学独自)のカリキュラム開発
 教員有志の独自テーマによる研究

(備考)

附属学校からの申請

一般研究 : 1 件 (附属小学校長)

若手研究 : 12 件 (附属小学校 11 件 , 幼稚園 1 件)

[ホーム](#)
[サイトマップ](#)
[お問い合わせ](#)
[English](#)

- ☑ 学長メッセージ
- ☑ 大学の特徴
- ☑ 大学の概要
- ☑ 業務方法書及び中期目標・中期計画
- ☑ 地域連携・大学間連携
- ☑ 国際交流
- ☑ 知的財産本部
- ☑ スタッフ募集
- ☑ 入試情報
- ☑ 学部の組織等
- ☑ カリキュラム
- ☑ 卒業要件と取得できる免許状・資格
- ☑ シラバス
- ☑ 学生の海外留学・研修
- ☑ 教育研究スタッフ
- ☑ 科目等履修生
- ☑ 入試情報
- ☑ 先輩院生の声
- ☑ 専攻・コースの教育・研究内容
- ☑ 臨床心理士養成の大学院指定
- ☑ 履修方法及び修了要件等
- ☑ シラバス
- ☑ 学生の海外留学・研修
- ☑ 取得免許状・資格
- ☑ 教育研究スタッフ
- ☑ 科目等履修生
- ☑ 教育職員免許取得プログラム支援室の設置

〔大学院学校教育研究科（修士課程）〕

教育職員免許 取得プログラム支援室の設置

平成18年4月1日から、本学附属図書館2階（現附属図書館長室）に教育職員免許取得プログラム受講者の修学上の相談及び教員就職のための支援として、教育職員免許取得プログラム支援室を設置しました。

支援室には、専門相談員が常駐し、関係する支援職員と連携を取りながら、受講者に対する修学及び教員就職等に関する相談・指導を行います。

受講者が、高度な専門知識と実践力を備えた小学校教員等として学校の現場で活躍するために、3年間積極的かつ有効的に支援室を活用することを望みます。

なお、支援室の利用時間は、次のとおりです。

平日：9時～17時（ただし、土曜日、日曜日及び祝祭日は除きます。）

このページは学務部教育支援課教務支援チームが管理しています。
このページに関するご意見・お問合せは kyosien@juen.ac.jp までお願いします。

[作成：2004.4.21][最終更新：2006.4.21]

〒943-8512 新潟県上越市山屋敷町1番地

Copyright©2004-2006 Joetsu University of Education. All rights Reserved.

- ☑ 学生生活
- ☑ 就職支援
- ☑ 納付金
- ☑ アクセス方法（交通手段）
- ☑ 周辺の地図・概況
- ☑ 部局所在地一覧

- ☑ 社会人・一般の方へ
- ☑ 入学を希望される方へ
- ☑ 卒業生・修了生の方へ
- ☑ 在学・職員の方へ
- ☑ 図書館をご利用の方へ

施設有効活用検討専門委員会の設置

1 趣 旨

国立大学法人上越教育大学教育研究評議会規則第 9 条の規定に基づき，教育研究評議会の専門委員会として，施設有効活用検討専門委員会を設置する。（H17.10.12 教育研究評議会承認）

2 設置目的

平成 19 年 4 月設置に向けた専門職大学院及び平成 17 年 4 月から受入れを開始し，平成 19 年 4 月に 3 年目の長期履修が始まる長期履修学生制度を目前に控え，新たに教育研究上必要となる施設を確保していくためには，全学的な協力を得て，既存施設の利用実態を把握し，さらなる有効活用を図ることが必要である。

このため，共用化となっている施設・設備の利用状況の分析，既存施設の効率的・効果的な利用のための共用化及び再配置を踏まえた施設の有効活用についての基本的なルール作り等をするため，教育研究評議会の専門委員会として「施設有効活用検討専門委員会」を設置する。

3 組 織

専門委員会は，次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 教育研究評議会からの委員として 2 名
- (2) 各部から 2 名程度
- (3) 事務局から関係課長・室長

4 事務の処理

専門委員会に関する事務は，総務部施設マネジメント課において処理する。

上越教育大学ティーチング・アシスタント実施要項（平成16年4月1日学長裁定）

（趣旨）

- 1 この要項は、大学院学校教育研究科（以下「大学院」という。）の優秀な学生に対し、教育的配慮の下に教育補助業務を行わせ、これに対する手当を支給することにより、当該学生の処遇の改善に資するとともに、上越教育大学（以下「本学」という。）における教育の充実及び指導者としてのトレーニングの機会提供を図るため、必要な事項を定める。

（名称）

- 2 前項に規定する教育補助業務を行う者の名称は、ティーチング・アシスタントとする。

（職務内容）

- 3 ティーチング・アシスタントは、授業科目を担当する教員（以下「授業担当教員」という。）の指示に従い、本学の学部学生に対する演習、実験、実習等の教育補助業務を行うものとする。

（身分）

- 4 ティーチング・アシスタントの身分は、非常勤職員とする。

（任用条件）

- 5 ティーチング・アシスタントは、大学院の優秀な学生のうち、次の各号に掲げる者に該当するものから任用するものとする。ただし、現職教育のため任命権者の命により派遣された大学院学生は、除くものとする。

(1) 学業が優秀で、人格が円満であり、かつ、指導者としての適性を有する者

(2) 教員・研究者となることを希望しており、ティーチング・アシスタントとしての経験が役立つと思われる者

（実施計画）

- 6 学部主事は、授業担当教員からティーチング・アシスタントによる教育補助業務の実施の希望があった場合には、別記第1号様式のティーチング・アシスタント実施計画申請書を作成し、学長に提出するものとする。

（授業科目の選定）

- 7 教育補助業務を実施する授業科目の選定は、教務委員会が行う。

- 8 ティーチング・アシスタントに教育補助業務を行わせる授業科目は、講義及び非常勤講師が担当する授業科目を除くものとする。

（任用計画）

- 9 学部主事は、申請した授業科目が、前項の規定により選定された場合には、別記第2号様式のティーチング・アシスタント任用計画申請書を作成し、学長に提出するものとする。

- 10 ティーチング・アシスタントの選考は、教務委員会が行う。

（勤務時間）

- 11 ティーチング・アシスタントの勤務時間は、月40時間（週10時間程度）以内を標準とし、当該学生が受ける研究指導及び授業に支障が生じないように配慮するものとする。

(任用手続)

- 12 ティーチング・アシスタントの任用手続については、国立大学法人上越教育大学非常勤職員就業規程（平成16年規程第37号。以下「非常勤職員就業規程」という。）によるものとする。

(給与)

- 13 ティーチング・アシスタントの給与は、非常勤職員就業規程により取り扱うものとする。ただし、手当は時間給のみとし、他の給与は支給しないものとする。

(事前指導等)

- 14 授業担当教員は、ティーチング・アシスタントに教育補助業務を行わせるに当たっては、次の各号に掲げる事項を実施するものとする。

(1) 事前における当該業務に関する適切なオリエンテーション

(2) 継続的かつ適切な指導助言

(3) ティーチング・アシスタントからの意見聴取等

(実施報告)

- 15 授業担当教員は、ティーチング・アシスタントの任用期間が終了したときは、速やかに任用したティーチング・アシスタントについて、別記第3号様式のティーチング・アシスタント実施報告書を学部主事を経て、学長に提出するものとする。

(兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科学生の取扱い)

- 16 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科の学生で、本学に配属となった者については、本学の学生とみなして、この要項を適用する。この場合において、第1項中「上越教育大学大学院学校教育研究科」とあるのは「兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科」と、第3項中「学部学生」とあるのは、「学部学生又は大学院修士課程学生」とする。

(事務の処理)

- 17 ティーチング・アシスタントに関する事務は、学務部教育支援課において処理する。

(その他)

- 18 この要項に定めるもののほか、ティーチング・アシスタントに関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成16年4月1日から施行する。

別記様式：省略
する。

上越教育大学ティーチング・サポーター実施要項（平成18年 1月23日学長裁定）

（趣旨）

- 1 この要項は，大学院学校教育研究科（以下「大学院」という。）の学生に教育職員免許状の取得の所要資格を得させることを目的としたプログラム受講者が，学校教育学部（以下「学部」という。）の授業科目を受講することに対応するため，小学校教諭普通免許状取得のための必修科目のうち，特に受講者が多い授業科目について，大学院の優秀な学生に対し，教育的配慮の下に教育補助業務を行わせ，当該授業科目の円滑な授業運営に資するため，必要な事項を定める。

（名称）

- 2 前項に規定する教育補助業務を行う者の名称は，ティーチング・サポーターとする。

（職務内容）

- 3 ティーチング・サポーターは，授業科目を担当する教員（以下「授業担当教員」という。）の指示に従い，本学学部の講義，演習，実験，実習等の教育補助業務を行うものとする。

（身分）

- 4 ティーチング・サポーターの身分は，非常勤職員とする。

（任用条件）

- 5 ティーチング・サポーターは，大学院の優秀な学生のうち，学業が優れ，人格が円満であり，かつ，指導者としての適性を有する者から任用するものとする。ただし，現職教育のため任命権者の命により派遣された大学院学生は，除くものとする。

（実施計画）

- 6 学部主事は，授業担当教員からティーチング・サポーターによる教育補助業務の実施の希望があった場合には，別記第1号様式のティーチング・サポーター実施計画申請書を作成し，学長に提出するものとする。

（授業科目の選定）

- 7 教育補助業務を実施する授業科目の選定は，教務委員会が行う。
- 8 ティーチング・サポーターに教育補助業務を行わせる授業科目は，非常勤講師が担当する授業科目を除くものとする。

（任用計画）

- 9 学部主事は，申請した授業科目が，前項の規定により選定された場合には，別記第2号様式のティーチング・サポーター任用計画申請書を作成し，学長に提出するものとする。

- 10 ティーチング・サポーターの選考は，教務委員会が行う。

(勤務時間)

- 11 ティーチング・サポーターの勤務時間は、月40時間(週10時間程度)以内を標準とし、当該学生が受ける研究指導及び授業に支障が生じないように配慮するものとする。

(任用手続)

- 12 ティーチング・サポーターの任用手続については、国立大学法人上越教育大学非常勤職員就業規程(平成16年規程第37号。以下「非常勤職員就業規程」という。)によるものとする。

(給与)

- 13 ティーチング・サポーターの給与は、非常勤職員就業規程により取り扱うものとする。ただし、手当は時間給のみとし、他の給与は支給しないものとする。

(事前指導等)

- 14 授業担当教員は、ティーチング・サポーターに教育補助業務を行わせるに当たっては、次の各号に掲げる事項を実施するものとする。

(1) 事前における当該業務に関する適切なオリエンテーション

(2) 継続的かつ適切な指導助言

(3) ティーチング・サポーターからの意見聴取等

(実施報告)

- 15 授業担当教員は、ティーチング・サポーターの任用期間が終了したときは、速やかに任用したティーチング・サポーターについて、別記第3号様式のティーチング・サポーター実施報告書を学部主事を経て、学長に提出するものとする。

(事務の処理)

- 16 ティーチング・サポーターに関する事務は、学務部教育支援課において処理する。

(その他)

- 17 この要項に定めるもののほか、ティーチング・サポーターに関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成18年1月23日から施行する。

別記様式：省略

ティーチング・アシスタントの実施授業科目の選定について

〔平成14年2月21日〕
教 務 委 員 会

上越教育大学において、ティーチング・アシスタントが教育補助業務を実施する授業科目の選定に当たっては、各学部主事から提出された申請書に基づく要求順位の調整を、次のとおり行うものとする。

(1) 全学部学生に共通する授業科目を優先し、学内順位を付す。

(2) (1) に付した学内順位に続いて、次の ~ の手順で学内順位を付す。

次に掲げた順番に従い、当該部の要求順位 1 位の授業科目にそれぞれ学内順位を付す。

1) 第 1 部 2) 第 2 部 3) 第 3 部 4) 第 4 部 5) 第 5 部

次に掲げた順番に従い、当該部の要求順位 2 位の授業科目にそれぞれ学内順位を付す。

1) 第 5 部 2) 第 4 部 3) 第 3 部 4) 第 2 部 5) 第 1 部

次に掲げた順番に従い、当該部の要求順位 3 位の授業科目にそれぞれ学内順位を付す。

1) 第 1 部 2) 第 2 部 3) 第 3 部 4) 第 4 部 5) 第 5 部

以下同様の作業を繰り返し行う。

(3) 次年度については、前年度に任用された最後の順位の授業科目を持つ部の次の部から同様の作業を行い、学内順位を付していくものとする。

平成18年度ティーチング・アシスタント実施計画H18.3.15承認

部	優先 順位	整理 番号	講座名等	科目 番号	授業科目名	単 位	担 当 教 員	学期	曜日・ 時間	配分 時間数	累積	備 考
1	1	1	1 全学共通	1102	体験学習A	P 2	濁川・木村・阿部	前期	集中	30		
			2 全学共通	1102	体験学習C	P 2	西山・堂谷・定本	通年	不定期	30	60	
			3 全学共通	1102	体験学習E	P 2	高石	後期	不定期	30	90	
			4 全学共通	1102	体験学習F	P 2	佐藤(悦)・立屋敷・光 永・藤木	通年	不定期	30	120	
			5 全学共通	1102	体験学習G	P 2	天野・大場	通年	不定期	30	150	
			6 全学共通	1102	体験学習H	P 2	後藤他	通年	不定期	30	180	
			7 全学共通	1106	ウォータースポーツ	P 1	清水	前	集中	30	210	
			8 全学共通	1107	マリンスポーツ	P 1	清水・加藤・榎原	前	集中	30	240	
			9 全学共通	1108	スノースポーツ	P 1	市川	後	集中	30	270	
			10 全学共通	1151	教育情報基礎演習	S 2	井上	後	月 4	30	300	
			11 全学共通	1152	教育情報基礎演習	S 2	大森	後	金 3	30	330	
			12 全学共通	1153	教育情報基礎演習	S 2	中野	後	月 4	30	360	
			13 全学共通	1154	教育情報基礎演習	S 2	石川	後	木 2	30	390	
			14 全学共通	1155	教育情報基礎演習	S 2	高野	後	金 4	30	420	
			15 全学共通	1159	表現・相互行為教育演習	S 1	2752 加藤泰・松本健・阿部亮	前	火 1	30	450	
			16 全学共通	1159	表現・状況的教育方法演習	S 2	高石・大場	後	水 1	30	480	
			17 全学共通	1211	音楽	P 2	山本 他	通年	木 3	60	540	
			18 全学共通	1213	図画工作 A	S 2	洞谷・西村・山/下・高 石・松尾	前	金 3	30	570	
			19 全学共通	1214	図画工作 B	S 2	洞谷・西村・山/下・高 石・松尾	前	木 1	30	600	
			20 全学共通	1215	図画工作 C	S 2	洞谷・西村・山/下・高 石・松尾	前	火 3	30	630	
			21 全学共通	1216	図画工作 D	S 2	洞谷・西村・山/下・高 石・松尾	前	木 4	30	660	
			22 全学共通	2128	総合演習(学校と食の教育)	S 2	立屋敷	後	月 5	30	690	
			23 全学共通	2142	中国語・中国事情 I	S 2	黎子都	前	月 1	30	720	
			24 全学共通	2178	保育・音楽表現の指導法	S 2	大山	後	火 3	30	750	
			25 全学共通	2179	保育・造形表現の指導法	S 2	松本健義	後	火 2	30	780	
			26 全学共通	2185	教育情報応用演習	S 2	井上	前	月 4	30	810	
			27 全学共通	2186	教育情報応用演習	S 2	大森	前	月 5	30	840	
			28 全学共通	2187	教育情報応用演習	S 2	高野	前	水 2	30	870	
			29 全学共通	2188	教育情報応用演習	S 2	石川	前	火 1	30	900	
			30 全学共通	2191	表現・〈子ども〉の活動 A B	P 2	西村 他	前	金 1・2	30	930	
			31 全学共通	2191	表現・〈子ども〉の活動 C D	P 2	阿部(靖)他	前	金 1・2	30	960	
			32 全学共通	3135 3136	初等音楽科指導法	S 2	時得 他	前	月 2	30	990	
			33 全学共通	3137 3138	初等音楽科指導法	S 2	時得 他	前	木 2	30	1020	
			34 全学共通	3148	初等家庭科指導法 A B	L 1 S 1	滝山・得丸	前	火 2	10	1030	
			35 全学共通	3149	初等家庭科指導法 C D	L 1 S 1	滝山・得丸	前	火 1	10	1040	
3	1	1	36 国語	3421	書写書道 II	S 2	押木	前	月 3	30	1070	
2	1	1	37 心理臨床	3399	カウンセリング基礎演習	S 2	宮下・五十嵐	後	水 1	30	1100	
1	1	1	38 学習臨床	2318	コンピュータ・プログラミング入門 A	S 2	高野	前	木 3	30	1130	
1	2	2	39 学習臨床	2319	コンピュータ・プログラミング入門 B	S 2	高野	後	月 3	30	1160	
3	2	1	40 社会	2494	地理学野外実験	P 2	赤羽・佐藤	前	集中	30	1190	
4	1	1	41 数学	3482	計算機数学演習	S 2	中川仁	後	木 4	30	1220	
5	1	1	42 音楽	3510	指揮法 I	S 2	後藤	前	木 5	30	1250	
5	2	1	43 美術	2572 2576	造形基礎 A C	S 1	2752 洞谷 他	前	月 5	30	1280	
4	2	1	44 環科	2529	地学実験	P 2	大場・天野	前	月 4・5	30	1310	
3	3	2	45 社会	2493	地域調査法 B	S 2	赤羽・佐藤	前	集中	30	1340	
3	4	2	46 国語	2436	書写書道 I	S 2	押木	後	月 2	30	1370	
4	3	1	47 保体	2603	野外運動 A (スキー)	P 1	市川	後	集中	30	1400	

5	3	2	48	美術	2574 2578	造形基礎BD	S 1	2752	西村 他	前	月 4	30	1430	
5	4	3	49	美術	2577	デザインワーク I	S 2		山ノ下	後	木 3	30	1460	
4	4	1	50	保健分野	2667	食生活論	S 2		立屋敷	前	火 5	30	1490	
4	5	1	51	技術	3557	機械工学実習	P 1		黎子都	後	木 4	30	1520	
5	5	4	52	美術	2573	伝統絵画表現と鑑賞	S 2		洞谷 他	後	火 5	30	1550	
5	6	5	53	美術	3526	工芸表現B	S 2		高石	前	木 5	30	1580	
4	6	1	54	家庭	2665	被服製作の理論と実習	L 1 P 1		佐藤 (悦)	後	火 3 ~ 5	30	1610	
4	7	2	55	家庭	2567	調理の理論と実習	L 1 P 1		立屋敷	後	火 3 ~ 5	30	1640	
5	7	6	56	美術	3523	デザインワーク II	P 2		山ノ下	前	月 4 . 5	45	1685	
5	8	7	57	美術	3517	絵画表現	P 2		福岡・洞谷	通年	火 4	30	1715	
4	8	2	58	保体	2604	野外運動B (カヌー)	P 1		清水	前	集中	30	1745	
4	9	2	59	理科	2523	物理学実験	P 2		西山・室谷・定本	後	月 3・4	30	1775	
4	10	2	60	数学	2503	数学基礎演習 I	S 2		溝上	前	火 4	30	1805	
4	11	3	61	数学	2506	数学基礎演習 II	S 2		溝上	後	火 4	30	1835	
4	12	3	62	理科	2527	生物学実験	P 2		小川 (茂)	後	木 4・5	30	1865	
4	13	3	63	家庭	3571	食科学実験 A	P 2		光永	後	月 4・5	30	1895	
4	14	4	64	家庭	3567	被服学実験 A	P 1		佐藤 (悦)	後	木 4 . 5	30	1925	5 H 承認
4	15	4	65	理科	3499	地圏環境進化学実験	P 2		天野	前	木 4・5	30	1955	不採択
4	16	4	66	数学	3478	微分積分学演習	S 2		谷川	前	月 3	30	1985	不採択
									計			1985		

平成18年度ティーチング・サポーター実施計画H18. 3. 15承認

整理 番号	講座名等	科目 番号	授業科目名	単位	時間数	担当教員	学期	曜日・ 時限	希望 時間 数	申請 書	口座	扶養	備 考
1	国語	1202 1203	国語(書写を含む。)	L1S1 L2	30	押木	前	金1 集中	30				
2	理科	1207	理科	L2	30	中村(雅) 他	後	月2 火1	30				
3	音楽	1212	音楽	P2	60	山本 他	通年	月6	20				非常勤講師40H
4	美術	1217	図画工作	S2	30	洞谷 他	前	木6	30				
5	体育	1218	体育	P1	30	市川	前	火4	30				
6	家庭	1220	家庭	L2	30	滝山・得丸	前	月2	20				非常勤講師10H
7	生徒指導総合	2201	道徳の指導法	L2	30	林	後	集中	30				
8	学習臨床	3113	教育工学	L2	30	南部	後	集中	15				非常勤講師15H
9	数学	3126 3127	算数科指導法	L1S1 L1S1	30 30	岩崎・布川	前 前	木2 火2	60				非常勤講師30H
10	美術	3143	図画工作科指導法	S2	30	太田・阿部	後	木6	30				
11	家庭	3150	初等家庭科指導法	L1S1	30	滝山・得丸	前	木6	20				非常勤講師10H
12	生徒指導総合	2192	生徒指導論	L1	15	安藤	後	月1	15				
13	心理臨床	3182	教育実地研究Ⅴ(カ ウンセリング論)	L2	30	宮下 他	後	木2	30				
14	生徒指導総合	2193	進路指導・キャリア 教育論	L1	15	三村	後	集中	15				
						合 計			375				